資料番号	1

令和３年７月19日
課　名　商工労働局
　　商工労働総務課
担当者　課長　長谷川
内　線　3310

「ひろしまの商工業」の概要について

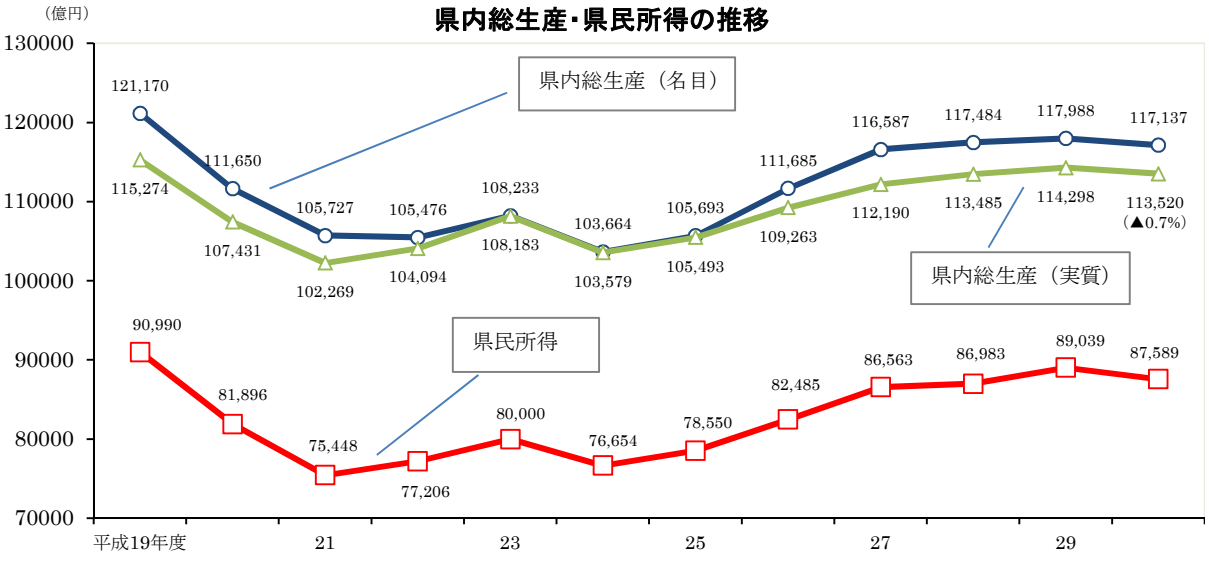
１　要旨

国等が公表した資料を基に，時系列データからみた本県における経済情勢，産業活動，雇用等の概況についてとりまとめた「ひろしまの商工業」を別紙のとおり作成した。

２　経済情勢等の概況

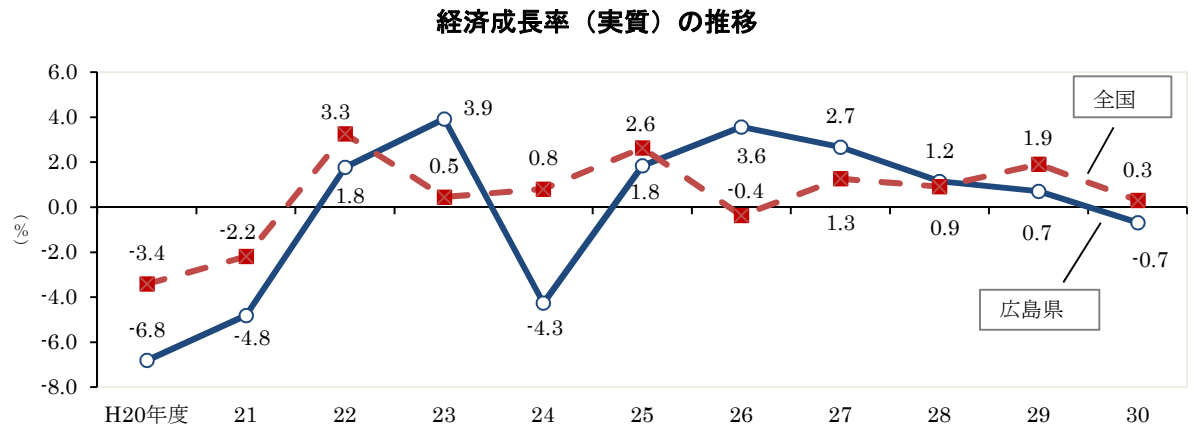
(1) 概況

ア　県内総生産・県民所得の推移



（出典：県統計課「平成 30 年度県民経済計算」）

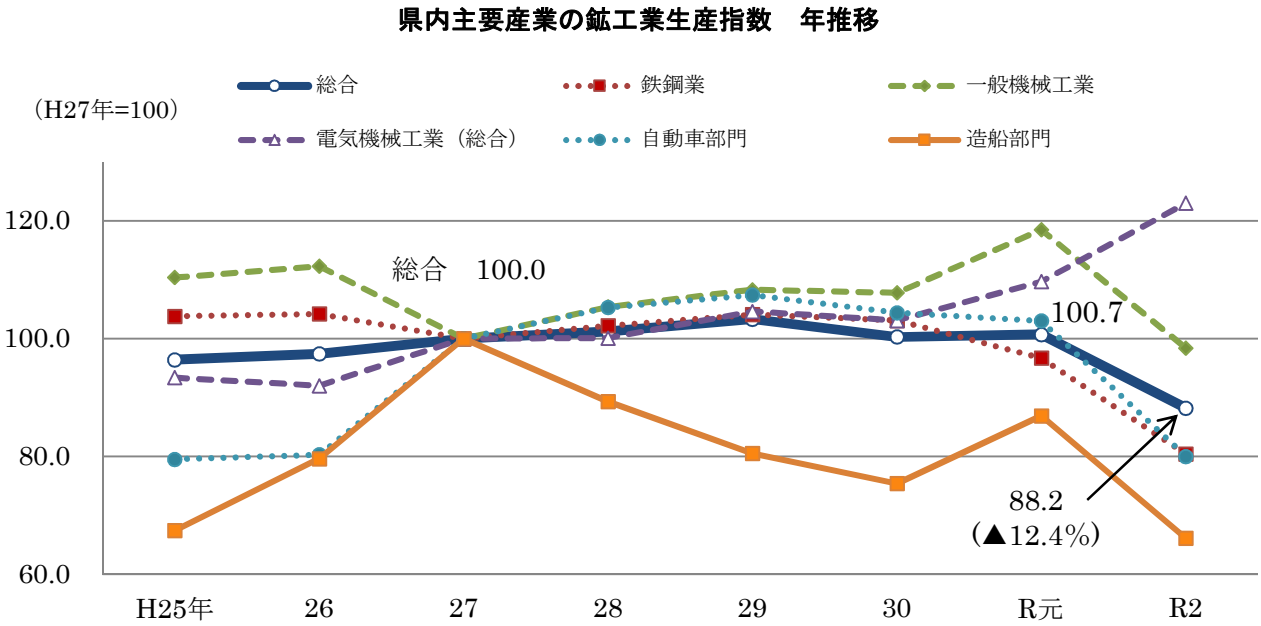
イ　経済成長率の推移



（出典：県統計課「平成 30 年度県民経済計算」）

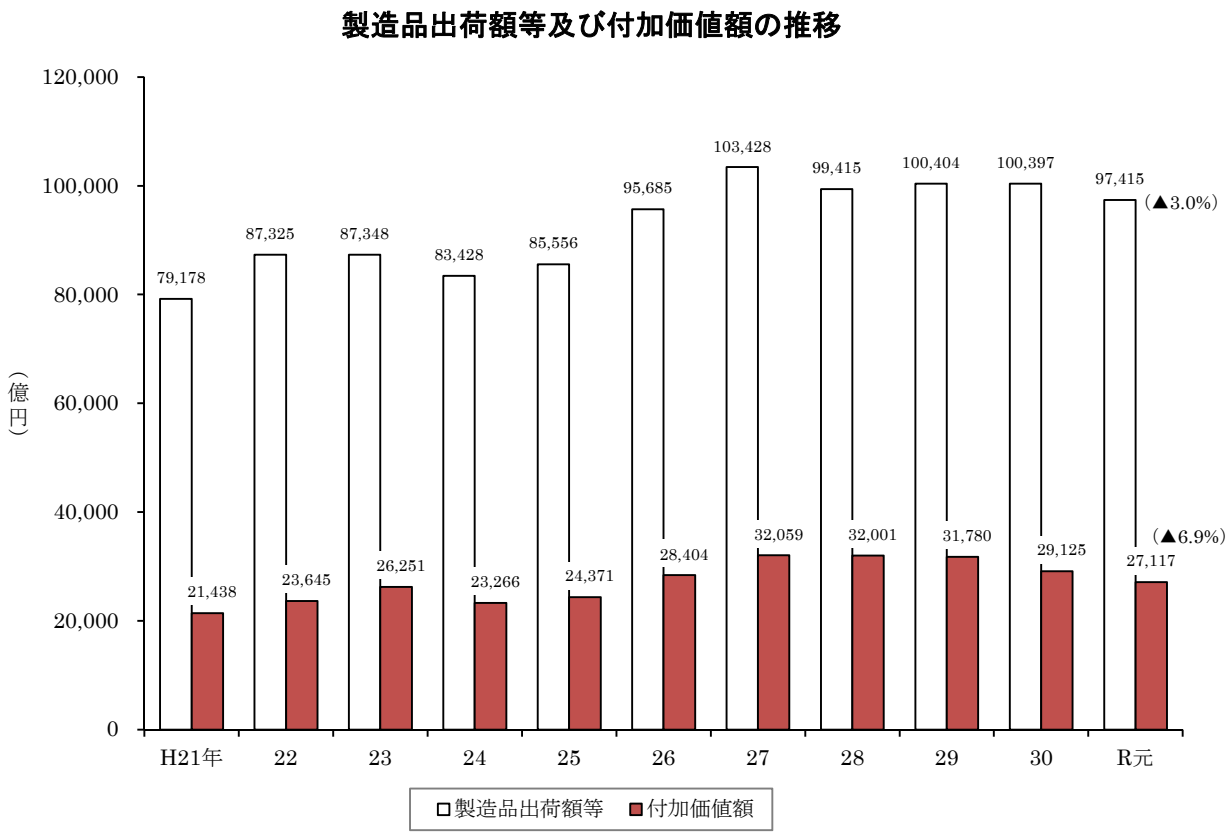
（２）経済情勢等（主なもの）

ア　県内主要産業の鉱工業生産指数



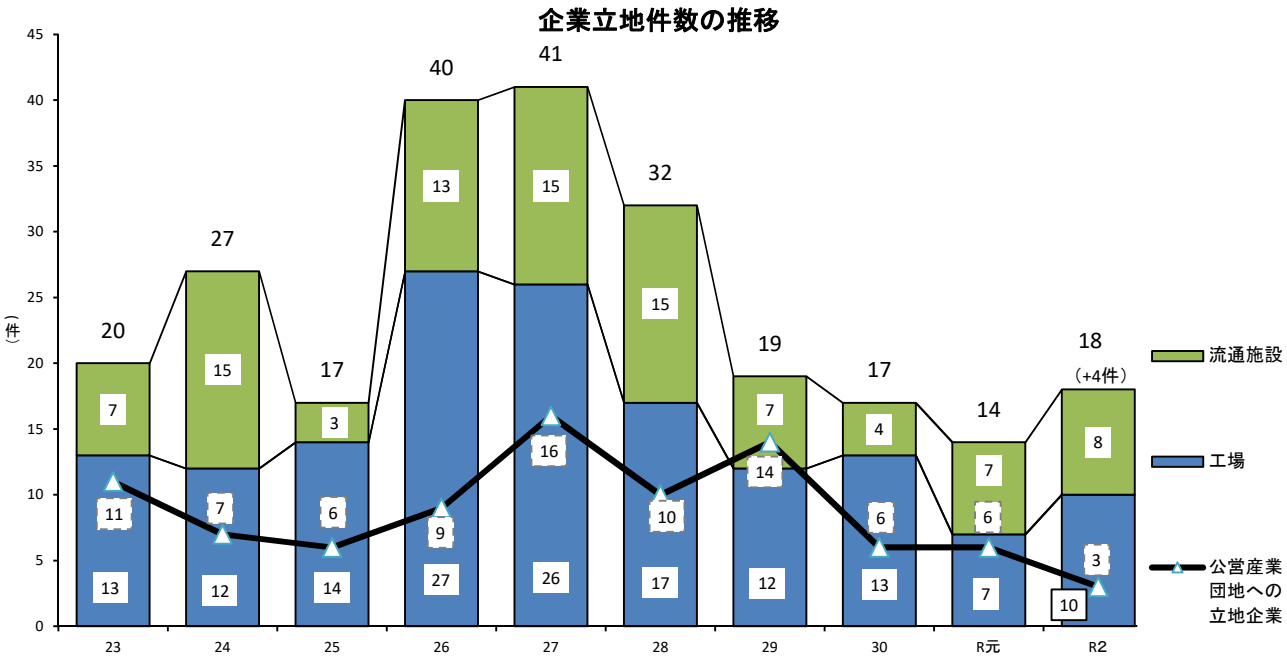
（出典：県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」）

イ　製造品出荷額等



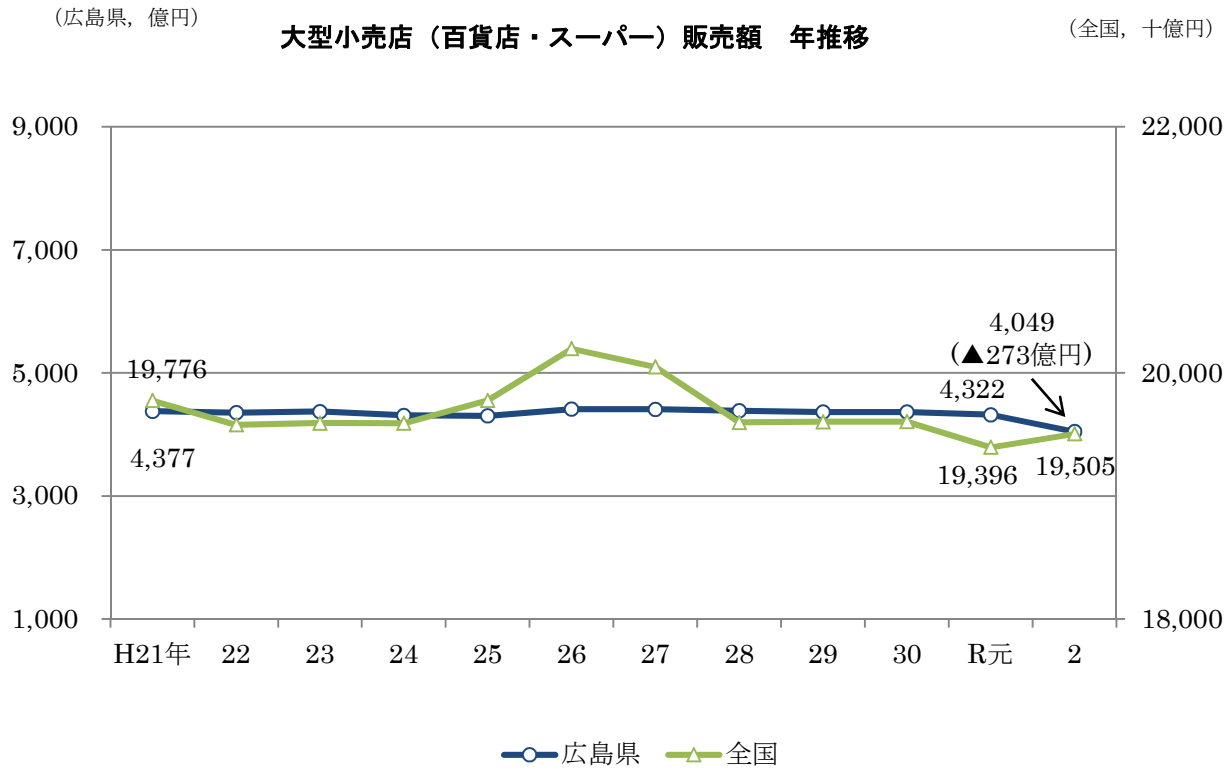
（出典：経済産業省「工業統計調査」）

ウ　企業立地の動向



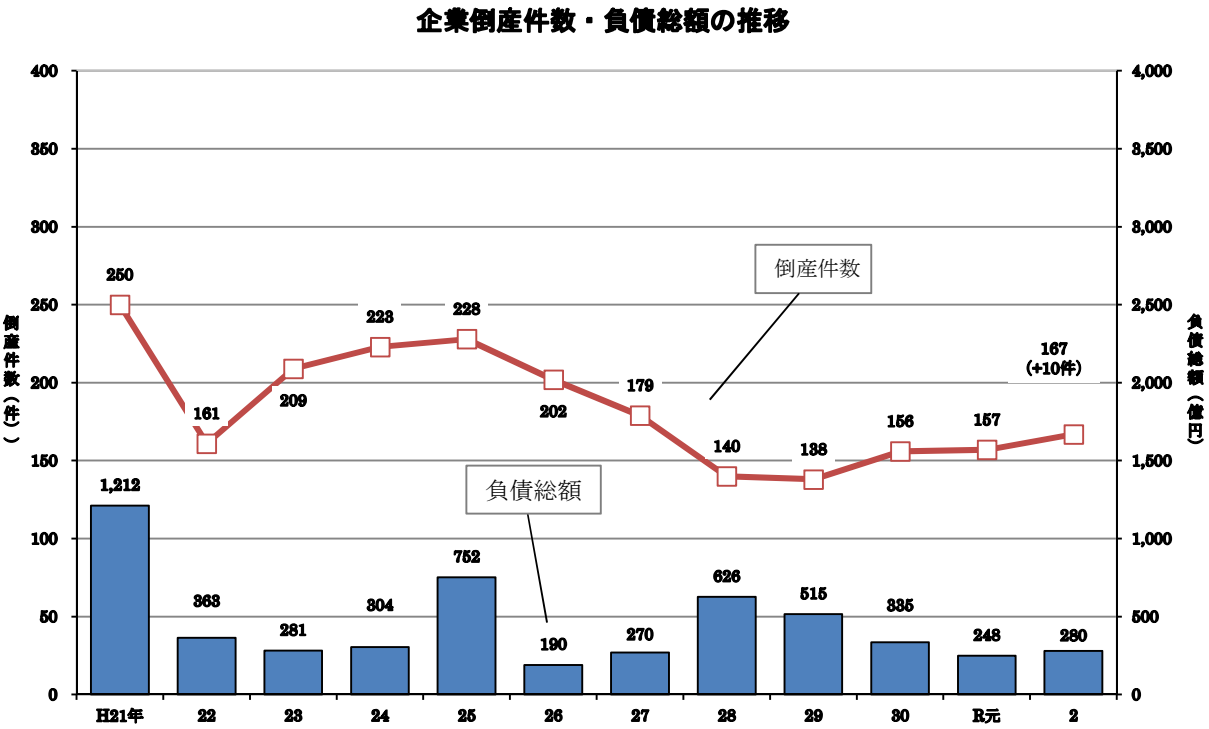
（出典：県県内投資促進課）

エ　個人消費（大型小売店（百貨店・スーパー）販売額）



（出典：中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」，経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」）

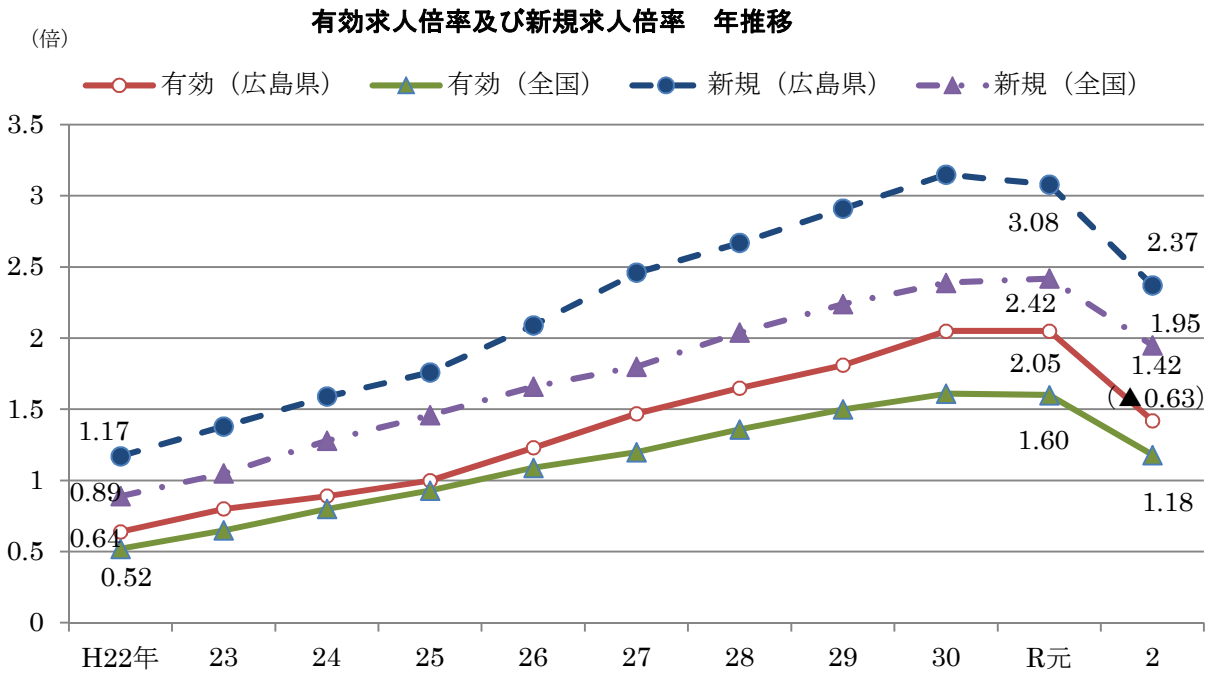
オ　企業倒産



（出典：東京商工リサーチ）

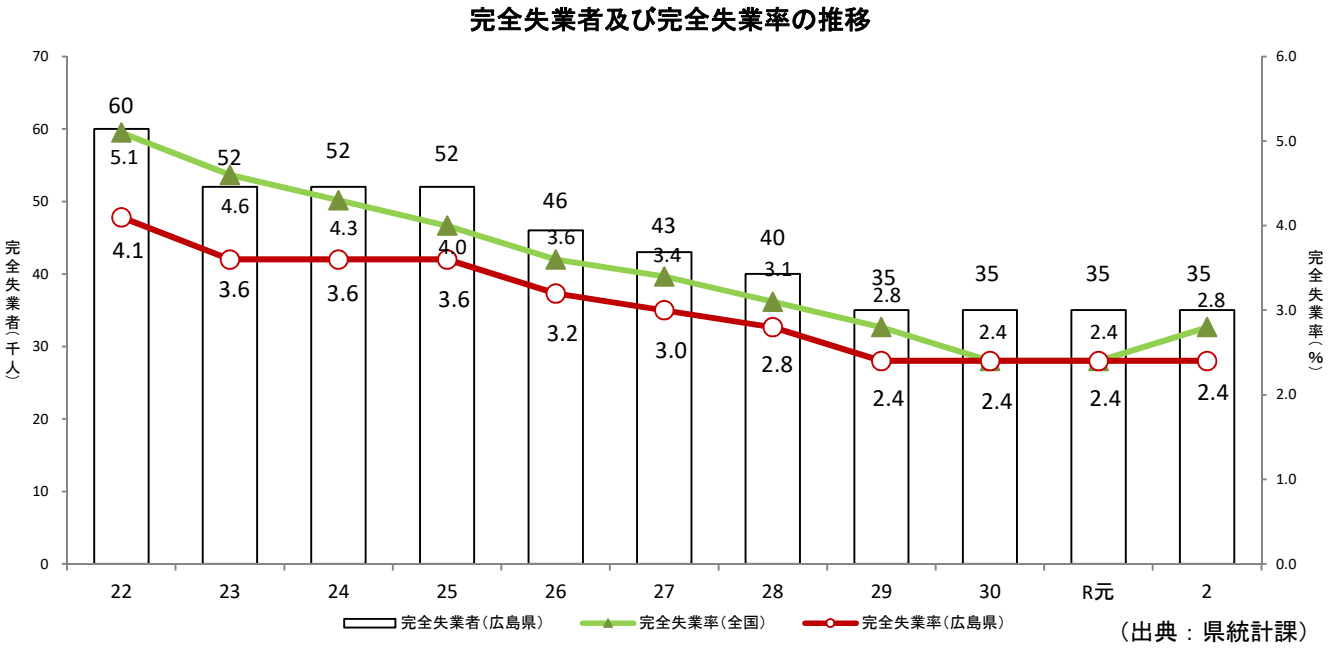
カ　雇用環境

（ア）有効求人倍率及び新規求人倍率）



（出典：広島労働局）

（イ）完全失業率



（出典：県統計課）

別紙

ひろしまの商工業

～広島県産業の現状～

令 和 ３ 年 ７ 月

広 島 県 商 工 労 働 局

目　　次

第1章　ひろしまの経済情勢

1　概況　1

県内総生産(名目・実質)，県民所得，1人当たり県民所得，県内総生産・県民所得の推移
経済成長率(実質)の推移，経済活動別県内総生産(名目)構成比

2　最近の県内景気等の動向　2

景気の基調判断
＜生産動向＞　県内主要産業の鉱工業生産指数　年推移
＜個人消費＞　大型小売店(百貨店・スーパー)販売額　年推移
新車販売台数　年推移
＜住宅投資＞　新設住宅着工戸数　年推移
＜公共投資＞　公共工事保証実績　年度推移
＜輸出入＞　輸出入通関実績額　年推移
＜景況感＞　業況判断D.I.
＜企業倒産＞　企業倒産件数　年推移
＜物価＞　消費者物価指数　年推移
＜雇用・所得環境＞　有効求人倍率及び新規求人倍率　年推移
現金給与総額指数(名目)　年推移

第2章　ひろしまの産業活動

1　概況　8

企業数，民営事業所数，従業者数，付加価値額
民営事業所数の推移，従業者数の推移

2　産業大分類別の状況　10

(1)企業数及び民営事業所数
産業大分類別企業数，構成比
産業大分類別民営事業所数，構成比
(2)従業者数及び付加価値額
産業大分類別従業者数，構成比
産業大分類別付加価値額，構成比

3　労働生産性　12

従業員1人当たり付加価値額の全国比較
産業大分類別の従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)

4　開業率・廃業率　13

雇用保険適用事業所の開業率・廃業率の推移
民営事業所の開業率・廃業率(年率)の推移

5　企業の立地動向　14

企業立地件数の推移
産業別　工場立地件数の推移
地域別　工場立地件数の推移

6　設備投資動向　15

広島県の設備投資動向

7　企業倒産　16

企業倒産件数・負債総額の推移
業種別企業倒産の状況
原因別企業倒産の状況

8　特許等出願状況　17

特許等出願数の推移

9　輸出入の状況　18

輸出総額の推移，品目別輸出額，地域別輸出額
輸入総額の推移，品目別輸入額，地域別輸入額

10　金融動向　20

県内金融機関貸出・預金残高の推移
信用保証の推移(広島県信用保証協会)

第3章　ひろしまの工業

1　概況　21
事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額
事業所数及び従業者数の推移，製造品出荷額等及び付加価値額の推移

2　産業中分類別の状況　23
（1）事業所数及び従業者数
産業中分類別事業所数，構成比
産業中分類別従業者数，構成比
（2）製造品出荷額等及び付加価値額
産業中分類別製造品出荷額等，構成比
産業中分類別付加価値額，構成比

3　製造品目別の状況　25
（1）輸送用機械器具製造業
製造品出荷額等の推移等
自動車生産台数の推移，県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移
（2）鉄鋼業
製造品出荷額等の推移等
県内粗鋼生産量の推移
（3）一般機械器具製造業
製造品出荷額等の推移等
（4）電気機械器具製造業（総合）
製造品出荷額等の推移等

第4章　ひろしまの商業

1　概況　28
事業所数，従業者数，年間商品販売額
事業所数，従業者数，年間商品販売額の年次別推移

2　卸売業の状況　30
産業中分類別事業所数，従業者数，年間商品販売額，構成比

3　小売業の状況　31
産業中分類別事業所数，従業者数，年間商品販売額，構成比

第5章　ひろしまのサービス業

1　概況　32
事業所数，従業者数，付加価値額
事業所数・従業者数の年次別推移，産業中分類別従業者数，付加価値額，構成比

2　産業大分類別の状況　34
（1）情報通信業
産業中分類別事業所数，従業者数，付加価値額，構成比
（2）不動産業，物品賃貸業
産業中分類別事業所数，従業者数，付加価値額，構成比
（3）宿泊業，飲食サービス業
産業中分類別事業所数，従業者数，付加価値額，構成比

第6章　ひろしまの観光

1　概況　37
総観光客数，観光消費額，1人当たり観光消費額，外国人観光客数
総観光客数の推移，日帰り客・宿泊客数の推移，観光消費額の推移
目的別総観光客数の構成，市町別総観光客数

2　発地別総観光客数の状況　39
県内・県外観光客数の推移，県外観光客数の発地別割合

3　外国人観光客数の状況　40
外国人観光客数の推移，国別観光客数の割合

第7章　ひろしまの労働

1　概況　41
労働力人口，有効求人倍率，完全失業率
労働力人口及び労働力人口比率の推移，完全失業者及び完全失業率の推移
非正規の職員・従業員の割合の推移，産業別有業者数，職業別有業者数
産業別転職者数

2　有効求人倍率　43
有効求人倍率の推移（年平均）
正社員有効求人倍率の推移（年平均）
新規求人倍率の推移（年平均）

3　就職率　44
大学生等の就職内定状況の推移
高校生の就職内定状況の推移

4　女性の就業環境　45
男女別有業者数の推移，産業別有業者数（女性），職業別有業者数（女性）
年齢階層別有業率（女性）

5　障害者の就業環境　46
障害者雇用状況の推移，障害者雇用率達成企業割合の推移

6　賃金　47

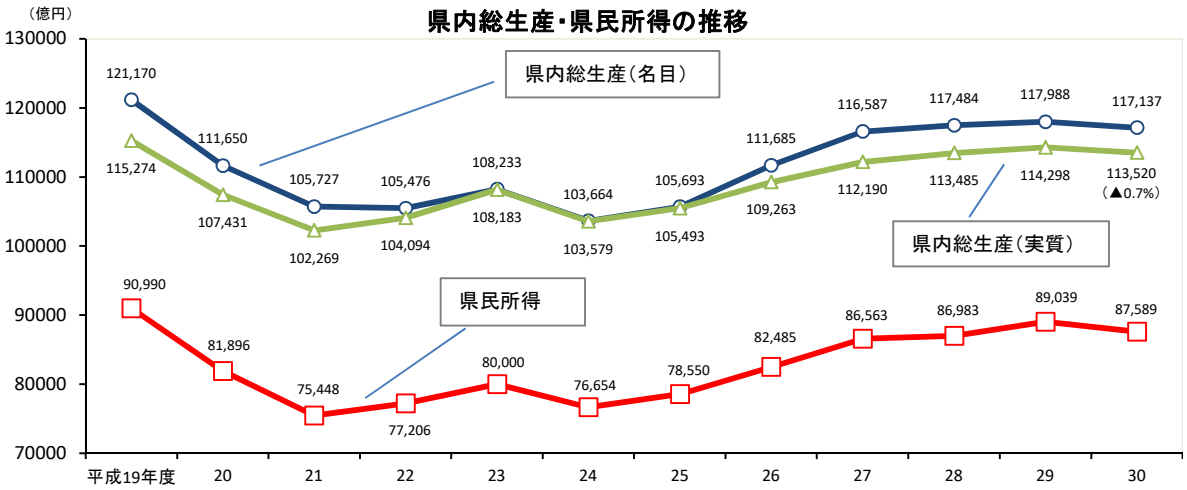
賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移
賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移
現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)
現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)
7 労働時間 48
総労働時間の推移(事業所規模30人以上)
総労働時間の推移(事業所規模5人以上)
資料編
Ⅰ-1 県内総生産の推移 49
Ⅰ-2 経済成長率の推移
Ⅰ-3 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移 50
Ⅰ-4 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移
Ⅰ-5 新車販売台数の推移 51
Ⅰ-6 新設住宅着工戸数の推移
Ⅰ-7 公共事業保証実績の推移 52
Ⅰ-8 輸出総額・輸入総額の推移 53
Ⅰ-9 業況判断D.I.の推移 54
Ⅰ-10 県内の企業倒産件数・負債総額の推移 55
Ⅰ-11 地域別消費者物価指数の推移
Ⅰ-12 有効求人倍率・新規求人倍率の推移 56
Ⅰ-13 現金給与総額及び現金給与総額指数の推移 57
(参考)株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移 58

第1章　ひろしまの経済情勢

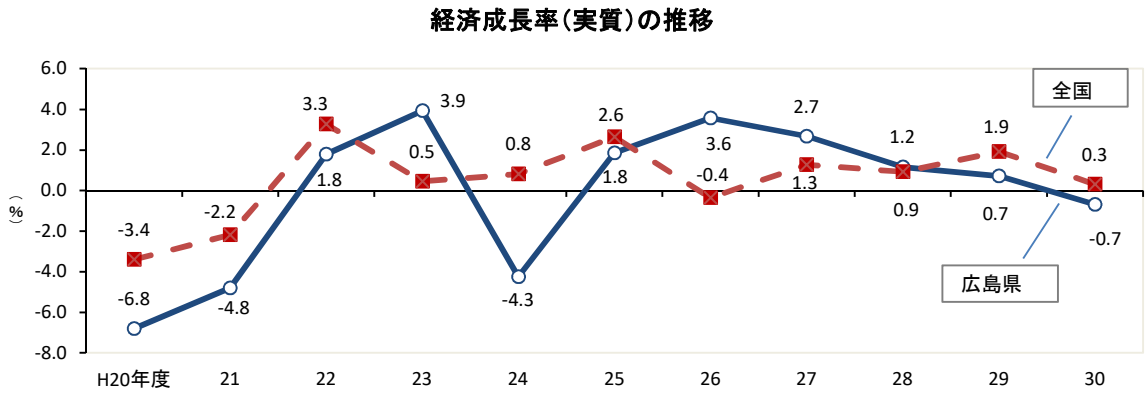
1　県内総生産

項目	広島県						全国（全県計）		
	平成29年度	平成30年度	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	平成29年度	平成30年度	増減率
県内総生産（名目）（億円）	117,988	117,137	−851	−0.7%	―	―	5,475,860	5,483,670	0.1%
県内総生産（実質）（億円）	114,298	113,520	−777	−0.7%	―	―	5,320,204	5,336,679	0.3%
県民所得（億円）	89,039	87,589	−1,450	−1.7%	―	―	3,806,131	3,814,565	0.2%
1人当たり県民所得（千円）	3,146	3,106	−40	−1.3%	―	―	3,004	3,017	0.4%

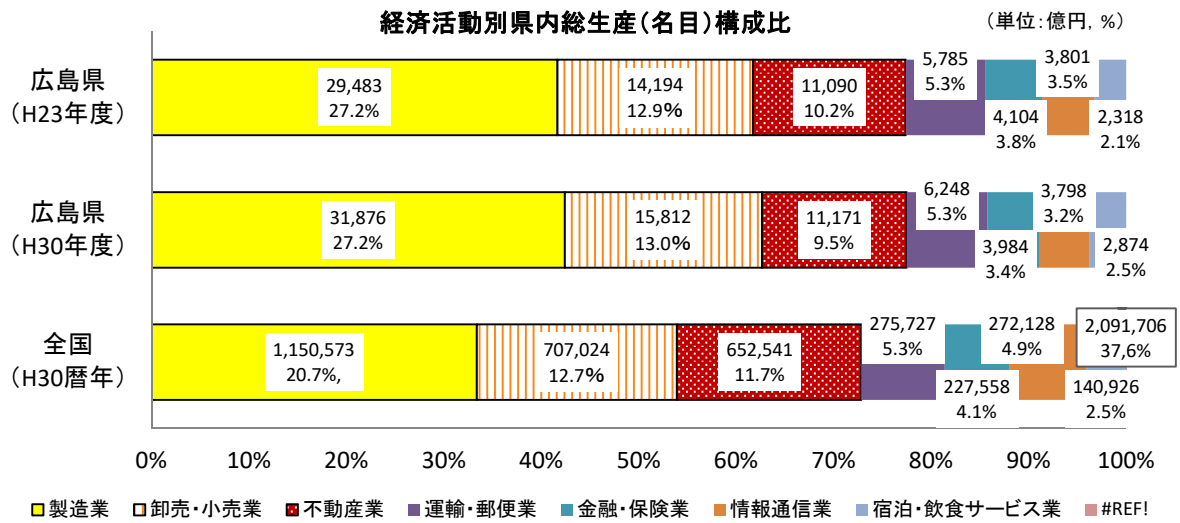
（注）内閣府の平成30年度「県民経済計算」の一部が未公表のため，一部のデータについては集計していない。
（資料）統計課「平成30年度県民経済計算」，内閣府「2019年度国民経済計算年次推計」



（資料）統計課「平成30年度県民経済計算」
（参照）P49　資料編　表Ⅰ－1



（注）　平成23年暦年基準による。
（資料）統計課「平成30年度県民経済計算」，内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」
（参照）資料編　P49　表Ⅰ－2



（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。県内総生産には「輸入品に課される税・関税」，「（控除）総資本形成に係る消費税」が含まれているので，県内総生産の合計値とは一致しない。
（資料）統計課「平成29年度県民経済計算」，内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」

2　最近の県内景気等の動向

	広島県	トピックス
令和元年7月	緩やかに拡大している	
8月		
9月	一部に弱めの動きがみられるものの，緩やかに拡大している。	
10月		
11月	幾分ペースを鈍化させつつも，基調としては緩やかに拡大している。	
12月		
令和2年1月		WHOが新型コロナ感染拡大で緊急事態を宣言
2月	幾分ペースを鈍化させつつも，基調としては緩やかに拡大している。ただし，足もとでは，新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めている。	
3月	新型コロナウイルス感染症などの影響から，このところ弱い動きとなっている。	
4月	新型コロナウイルス感染症の影響から，厳しさを増している。	国から緊急事態措置の実施地域に指定 （4月18日～5月15日）
5月		
6月	新型コロナウイルス感染症の影響から，大幅に悪化したあと，厳しい状態が続いている。	
7月		
8月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いている。	
9月	新型コロナウイルス感染症の影響から，厳しい状態が続いているものの，持ち直しの動きがみられている。	
10月		
11月		
12月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。	
令和3年1月		
2月		
3月		
4月		
5月	全体としては持ち直し基調にあるが、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に下押し圧力が強まっている。	国から緊急事態措置の実施地域に指定 （5月16日～6月20日）
6月	持ち直しのペースが鈍化している。	
7月		

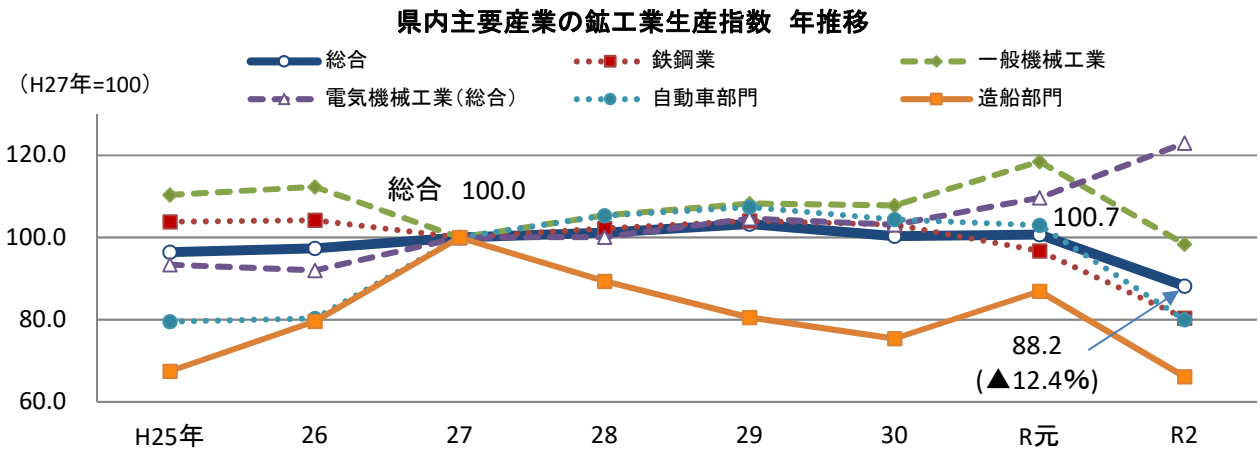
（資料）日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」

（参考）戦後の景気変動

景気変動	期間	拡張月数		山	後退月数		谷
第1循環	～ S26.10		（朝鮮戦争ブーム）	S26. 6	4か月		S26.10
第2循環	S26.10 ～ S29.11	27か月	（投資・消費景気）	S29. 1	10か月		S29.11
第3循環	S29.11 ～ S33. 6	31か月	（神武景気）	S32. 6	12か月	（なべ底不況）	S33. 6
第4循環	S33. 6 ～ S37.10	42か月	（岩戸景気）	S36.12	10か月	（転換型不況）	S37.10
第5循環	S37.10 ～ S40.10	24か月	（オリンピック景気）	S39.10	12か月	（構造不況）	S40.10
第6循環	S40.10 ～ S46.12	57か月	（いざなぎ景気）	S45. 7	17か月	（ニクソン・ショック不況）	S46.12
第7循環	S46.12 ～ S50. 3	23か月	（列島改造ブーム）	S48.11	16か月	（石油ショック不況）	S50. 3
第8循環	S50. 3 ～ S52.10	22か月		S52. 1	9か月		S52.10
第9循環	S52.10 ～ S58. 2	28か月		S55. 2	36か月	（世界同時不況）	S58. 2
第10循環	S58. 2 ～ S61.11	28か月		S60. 6	17か月	（円高不況）	S61.11
第11循環	S61.11 ～ H 5.10	51か月	（平成景気）	H 3. 2	32か月	（平成不況）	H 5.10
第12循環	H 5.10 ～ H11. 1	43か月		H 9. 5	20か月		H11. 1
第13循環	H11. 1 ～ H14. 1	22か月		H12.11	14か月		H14. 1
第14循環	H14. 1 ～ H21. 3	73か月		H20. 2	13か月		H21. 3
第15循環	H21. 3 ～ H24.11	37か月		H24. 3	8か月		H24.11
第16循環	H24.11～	71か月		（暫定） H30.10			

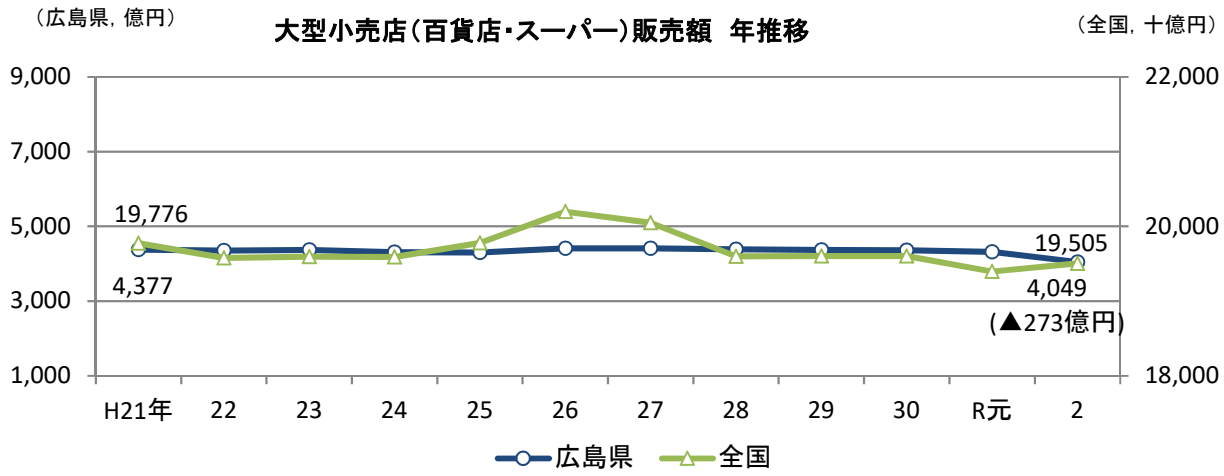
（資料）内閣府経済社会総合研究所

＜生産動向＞

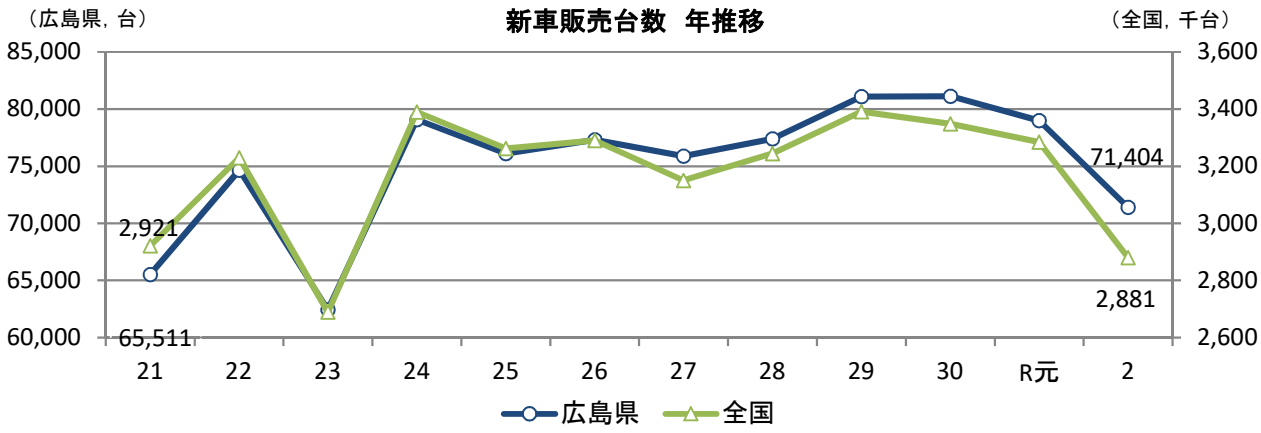


（注）　原指数　　（資料）県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」　（参照）P50　資料編　表Ⅰ－3

＜個人消費＞



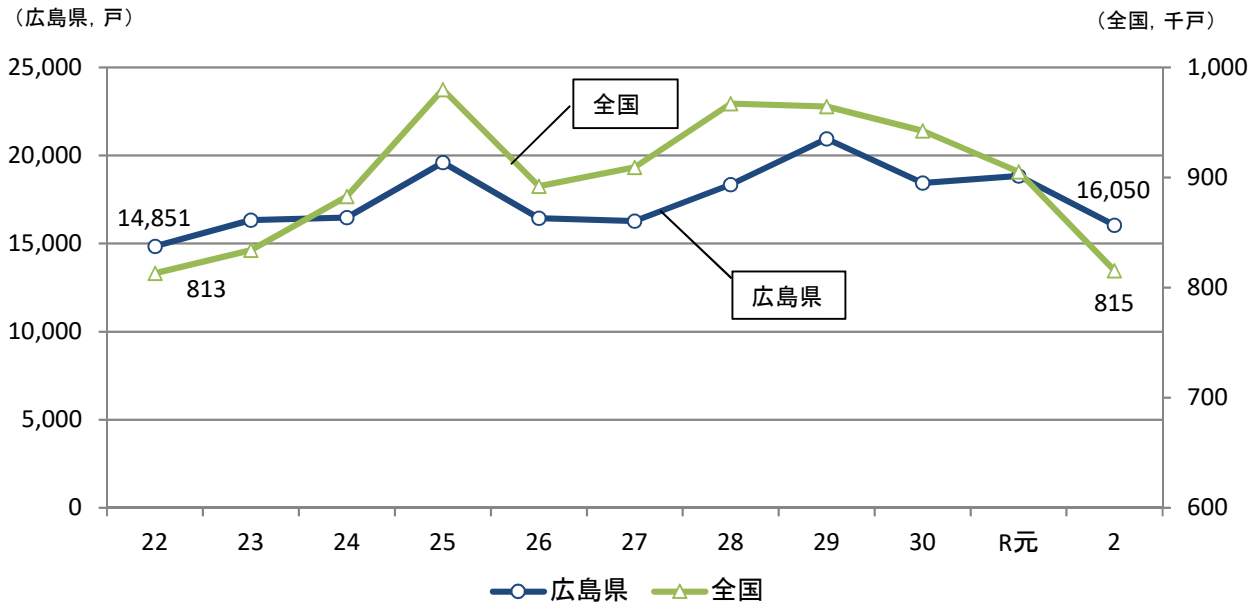
（注）H22年7月，H25年7月及びH27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため，それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
（資料）中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」，経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」
（参照）P50　資料編　表Ⅰ－4



（注）　軽自動車を除く
（資料）中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」（広島県）
　　（一社）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数（登録車）」（全国）
（参照）P51　資料編　表Ⅰ－5

＜住宅投資＞

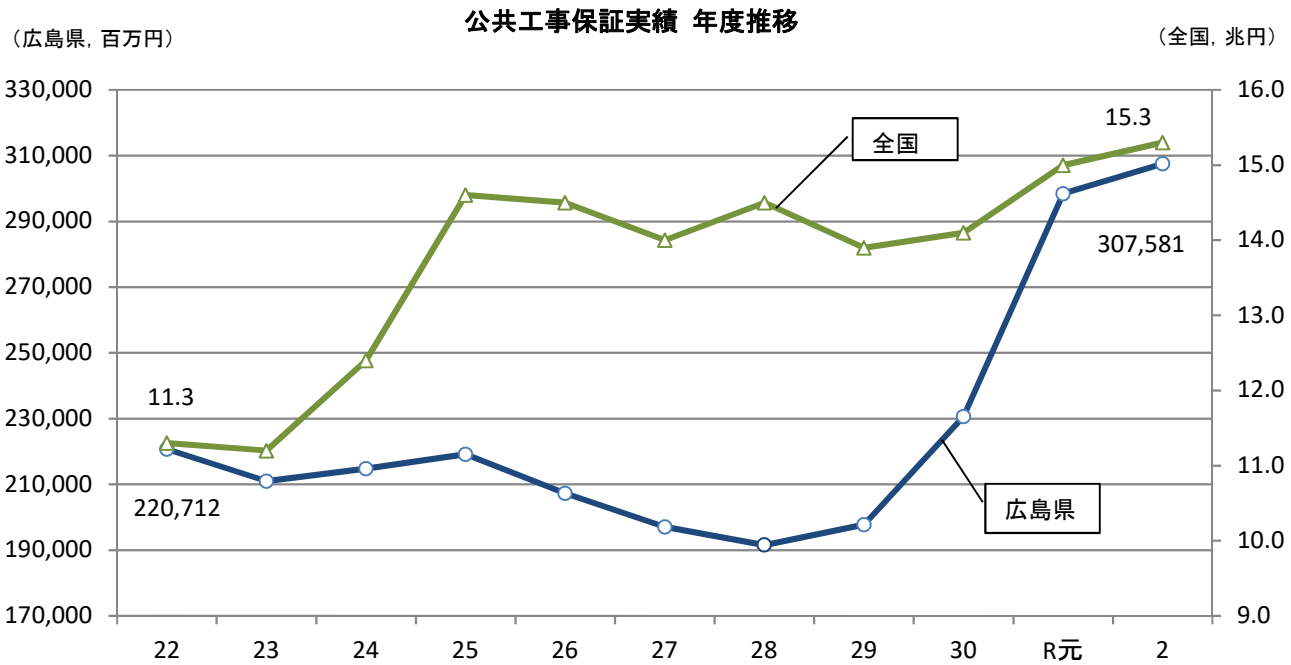
新設住宅着工戸数　年推移



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
（参照）P51　資料編　表Ⅰ－6

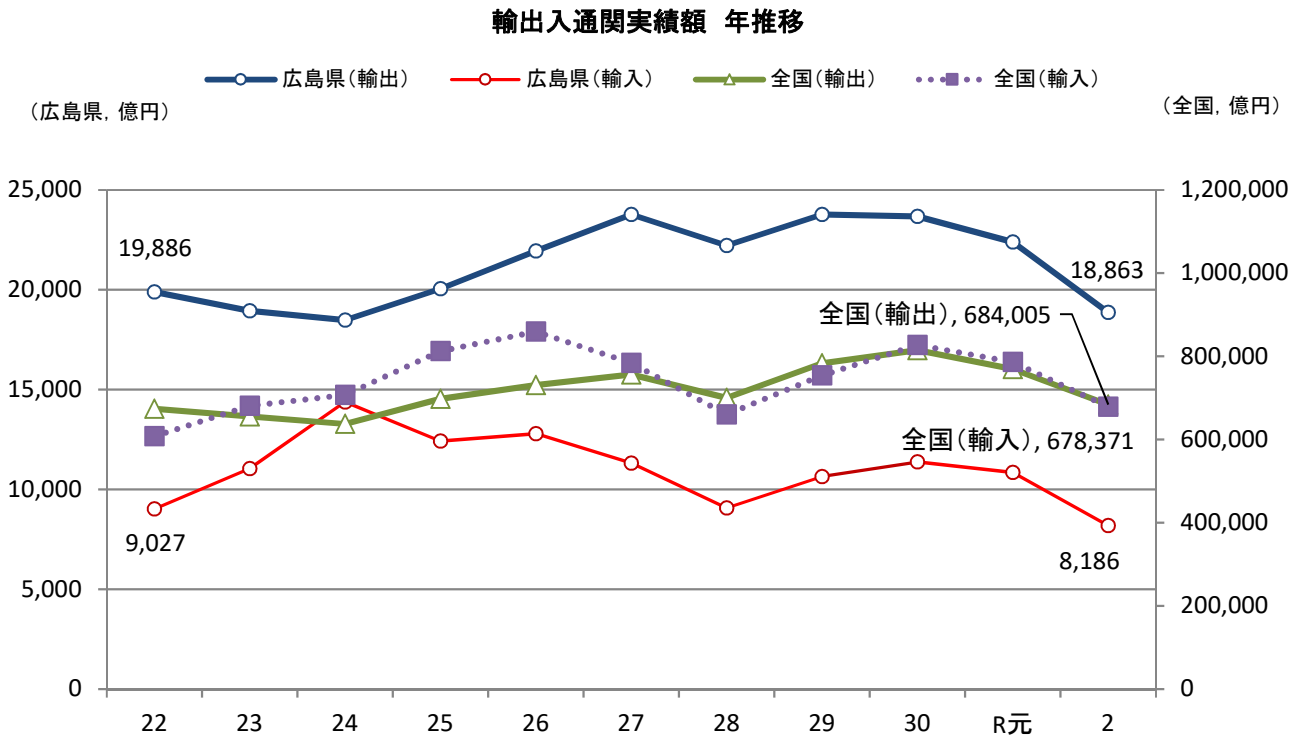
＜公共投資＞

公共工事保証実績　年度推移



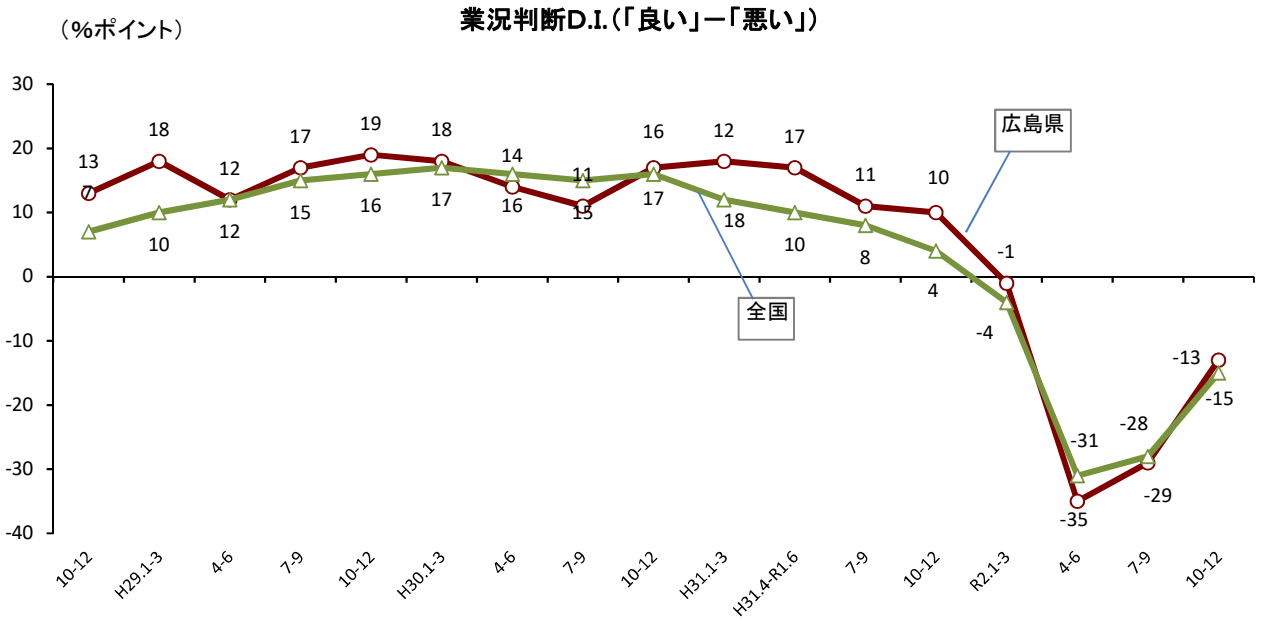
（資料）西日本建設業保証（株）「図で見る公共工事の動き」
（参照）P52　資料編　表Ⅰ－7

＜輸出入＞



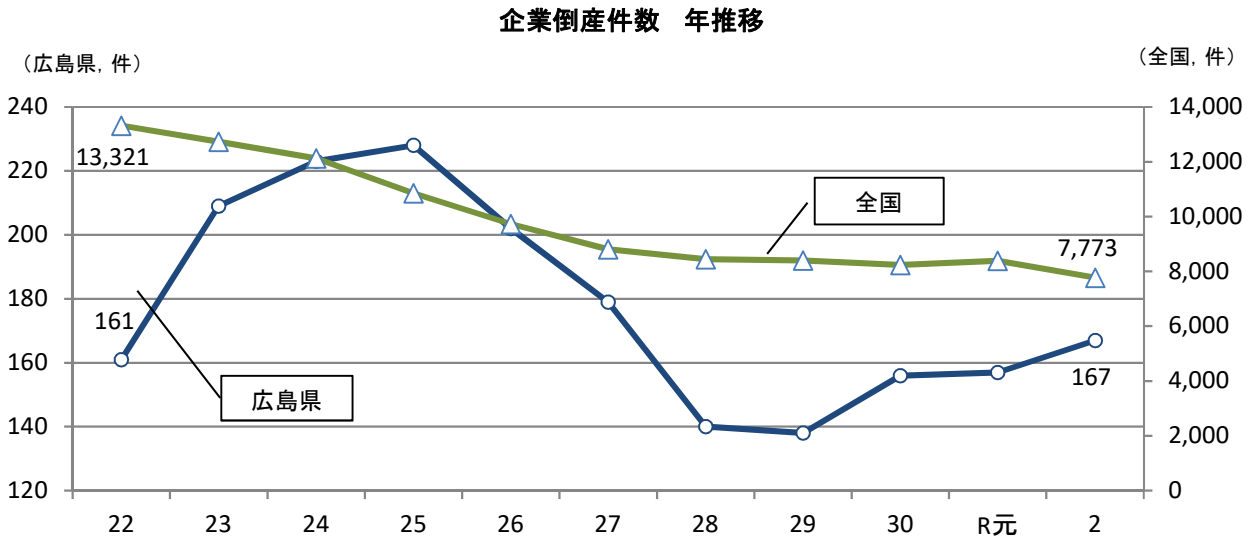
(資料) 財務省貿易統計，神戸税関貿易統計
(参照) P53　資料編　表Ⅰ－8

＜景況感＞



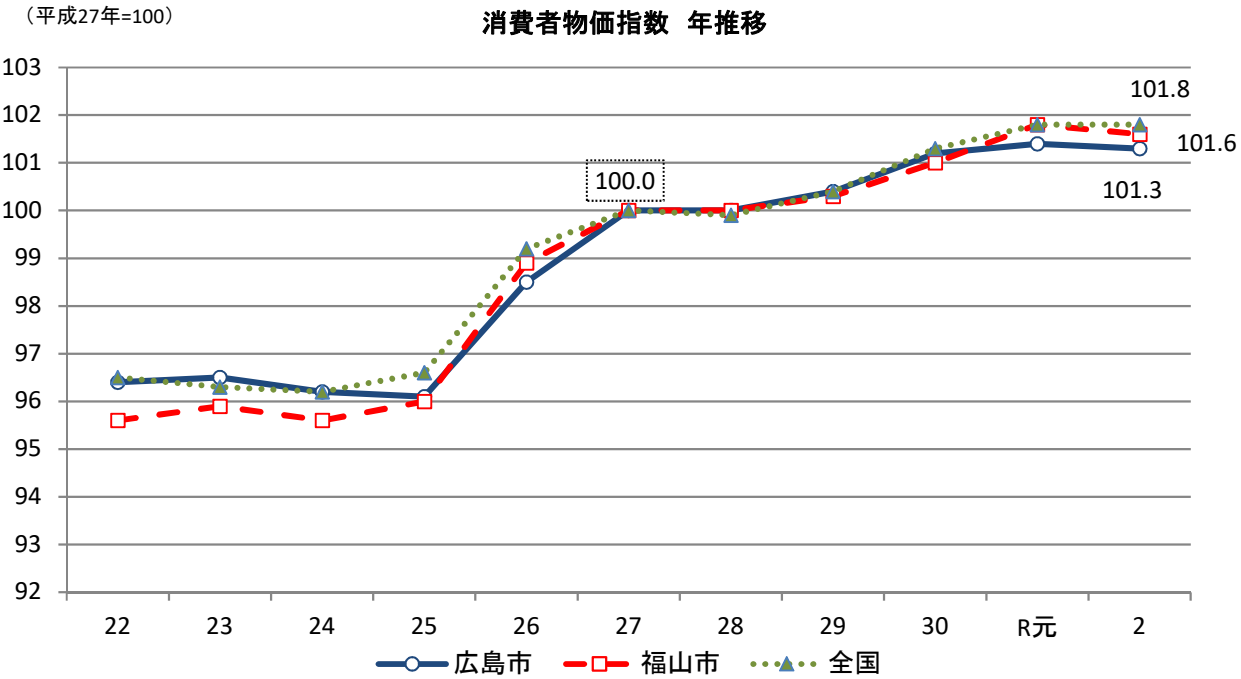
(注)　業況判断D. I.(「良い」－「悪い」回答者数構成比)
(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」
(参照) P54　資料編　表Ⅰ－9

＜企業倒産＞



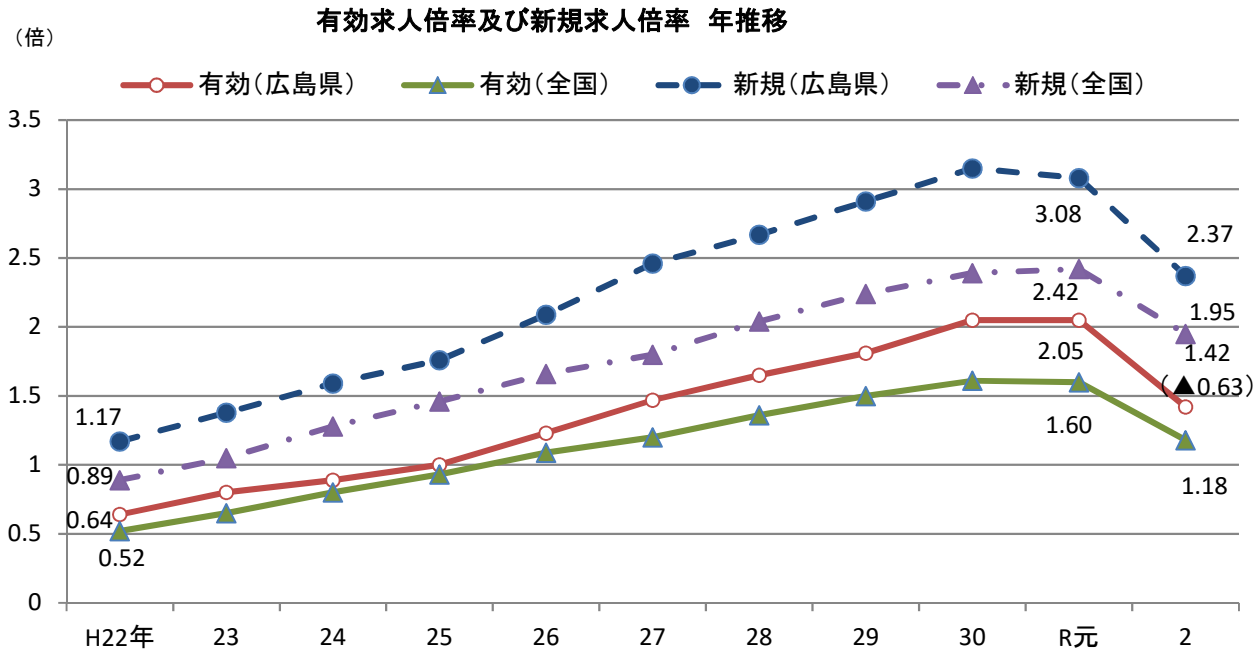
（資料）東京商工リサーチ「企業倒産状況」
（参照）P55　資料編　表Ⅰ－10

＜物価＞

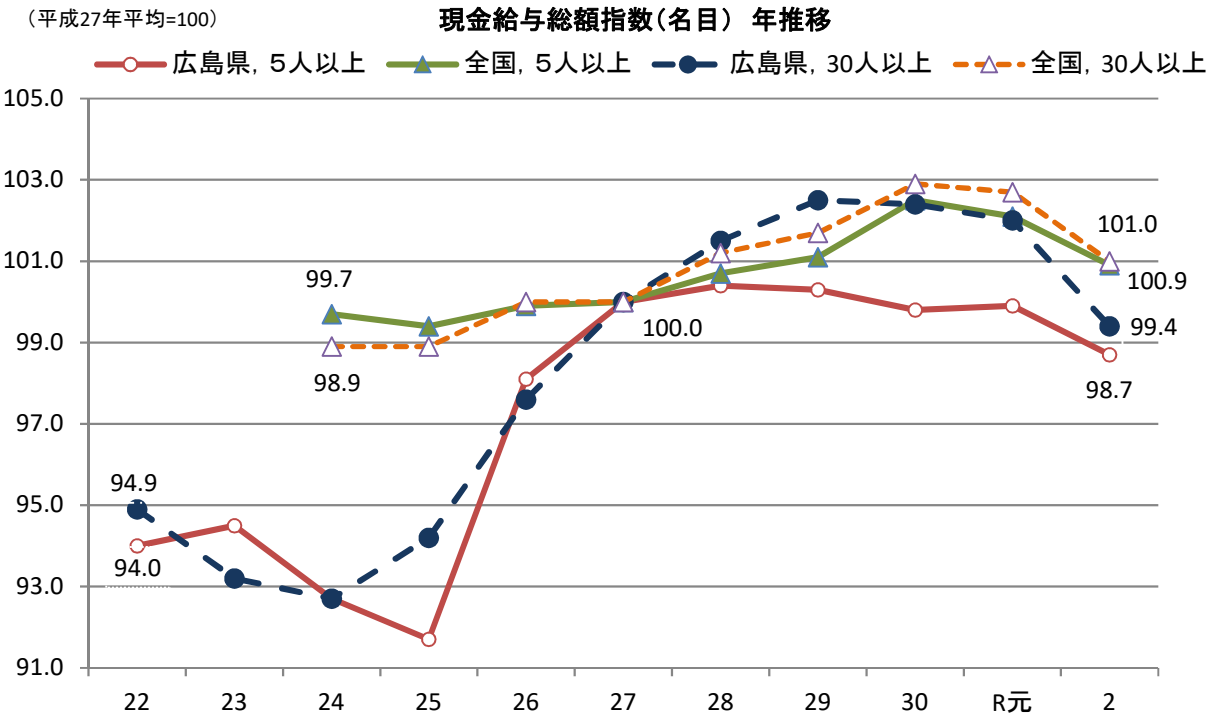


（資料）県統計課「消費者物価指数」
　　総務省「経済センサス」
（参照）P55　資料編　表Ⅰ－11

＜雇用・所得環境＞



（注）　新規学卒者除きパートタイム含む。原数値。
（資料）広島労働局，厚生労働省「一般職業紹介状況」
（参照）P56 資料編　表Ⅰ－12



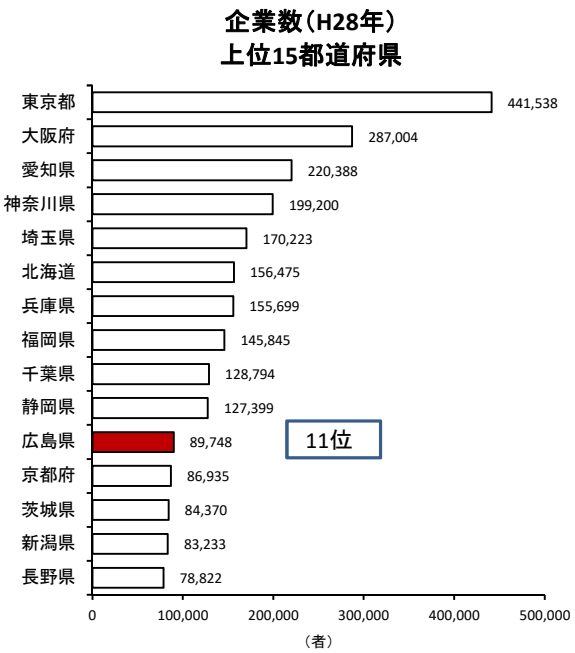
（注）全国の数値は，現時点，公表されている平成24年以降の数値（再集計値）を掲載している。
（資料）県統計課「毎月勤労統計調査」，厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（参照）P57　資料編　表Ⅰ－13

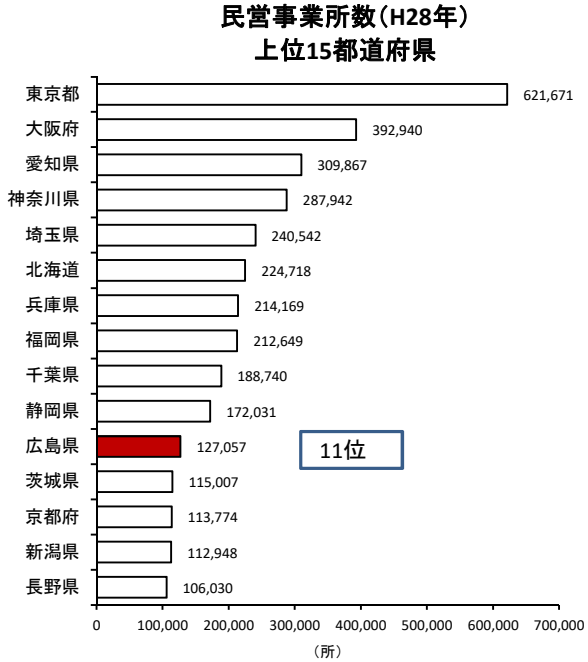
第2章　ひろしまの産業活動

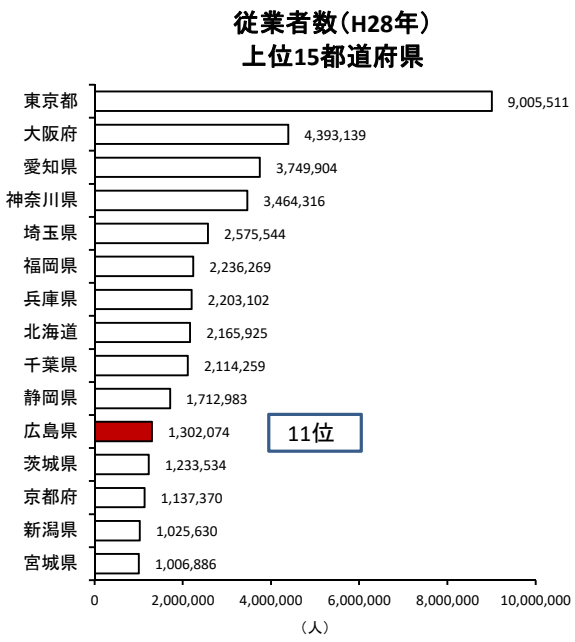
1.産業構造

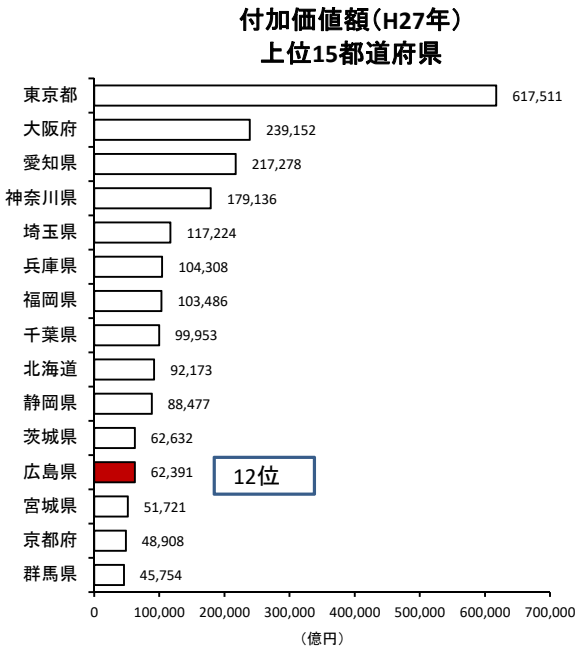
項目	広島県						全国		
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	平成24年	平成28年	増減率
企業数（者）	95,867	89,748	−6,119	−6.4%	2.3%	11位	4,128,215	3,856,457	−6.6%
民営事業所数（所）	129,504	127,057	−2,447	−1.9%	2.4%	11位	5,453,635	5,340,783	−2.1%
従業者数（人）	1,287,533	1,302,074	14,541	1.1%	2.3%	11位	55,837,252	56,872,826	1.9%
付加価値額（億円）	52,531	62,391	9,860	18.8%	2.2%	12位	2,446,672	2,895,355	18.3%

（注） 平成28年付加価値額は平成27年（1月から12月の1年間）の数値である。



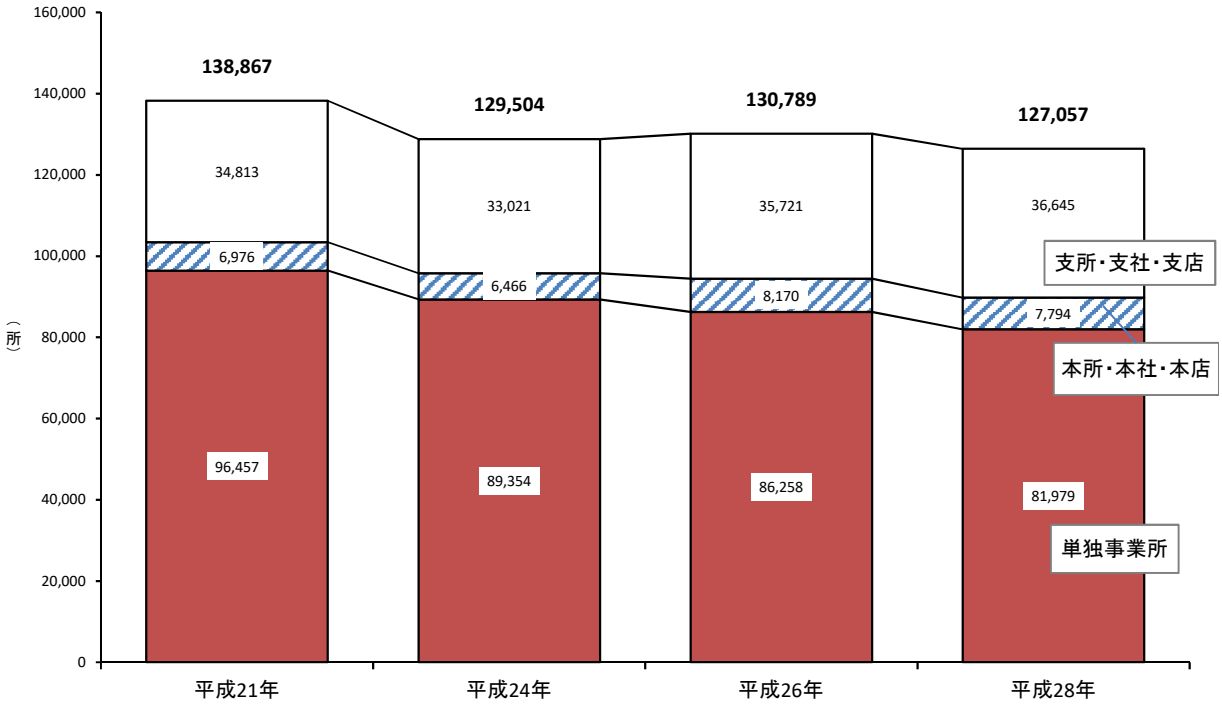




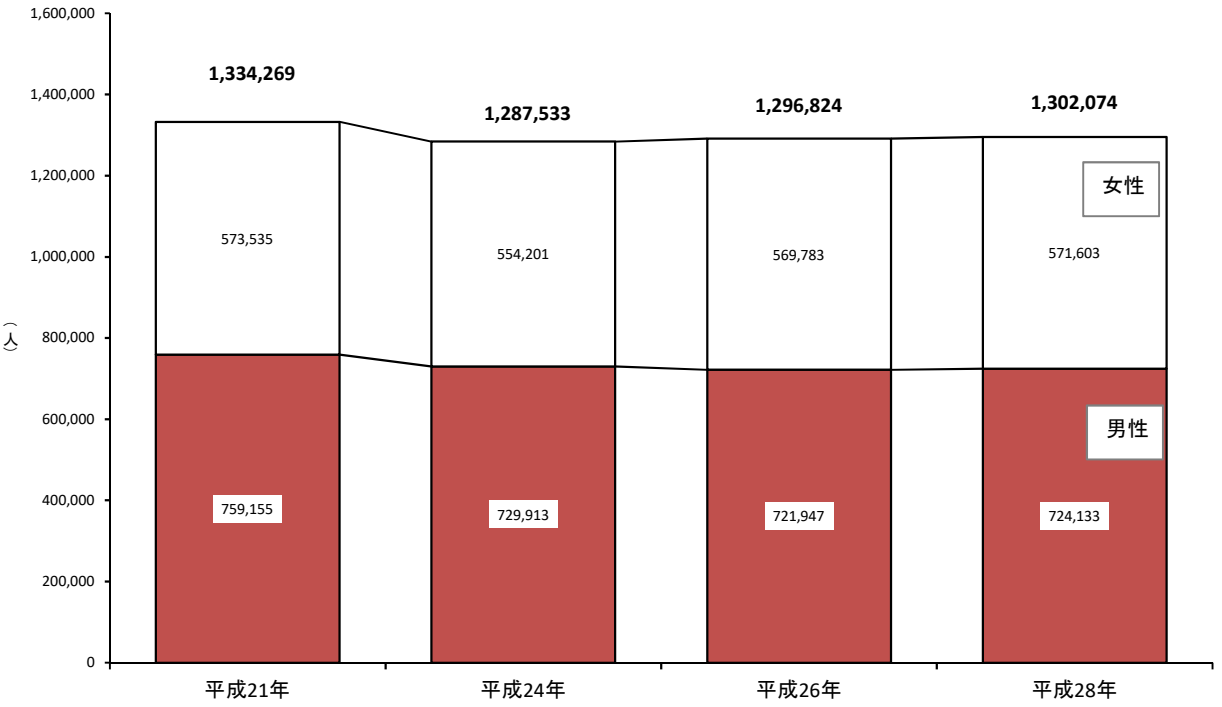


（資料）総務省「経済センサス」，経済産業省「工業統計調査」

民営事業所数の推移



従業者数の推移

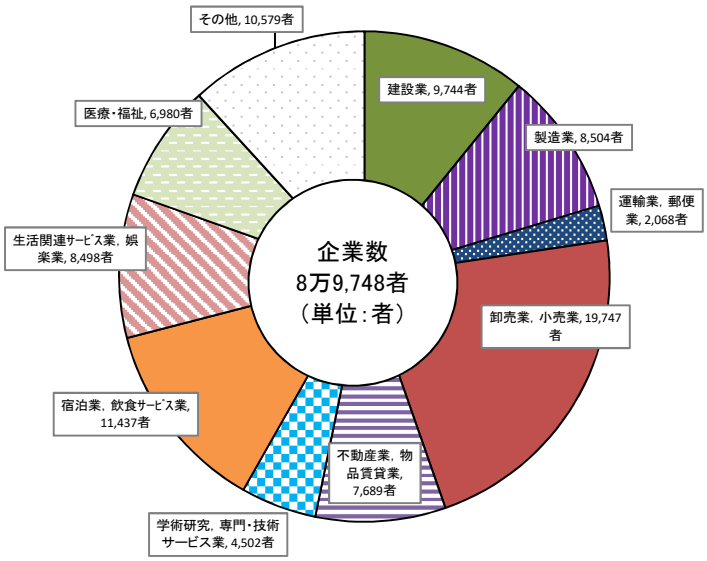


（注1）　民営事業所数の総数には法人でない団体を含む。
（注2）　従業員数の総数には男女別の不詳を含む。
（資料）　総務省「経済センサス」

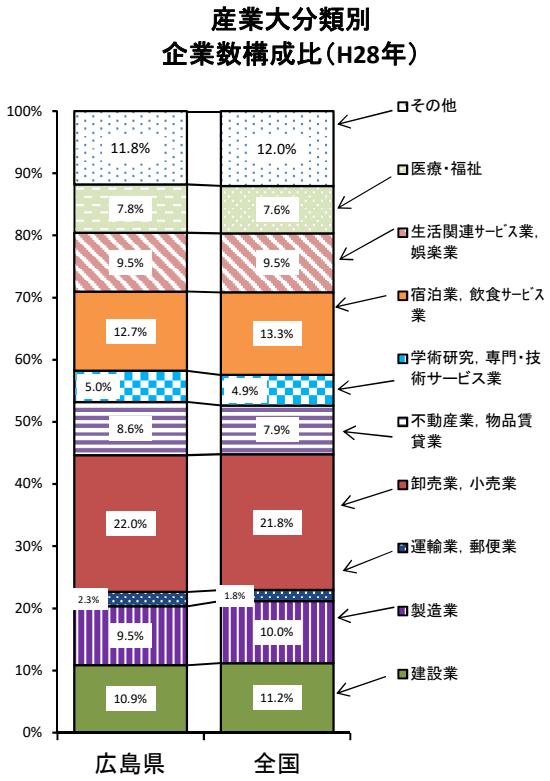
2．産業大分類別の状況

（1）企業数及び民営事業所数

産業大分類別企業数（H28年）

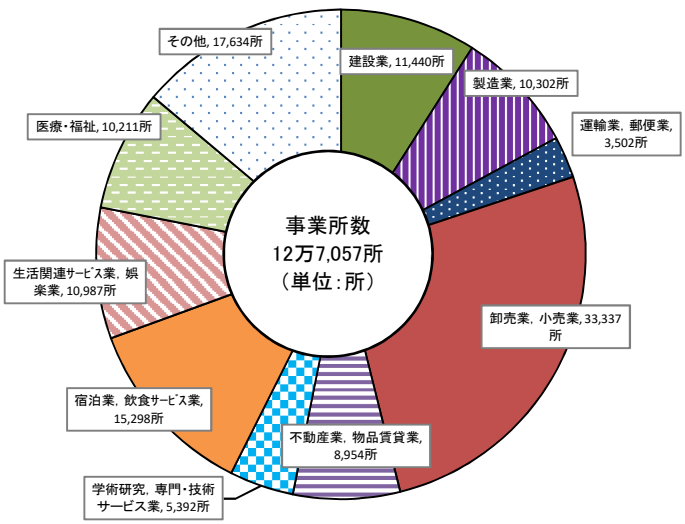


産業大分類別企業数構成比（H28年）

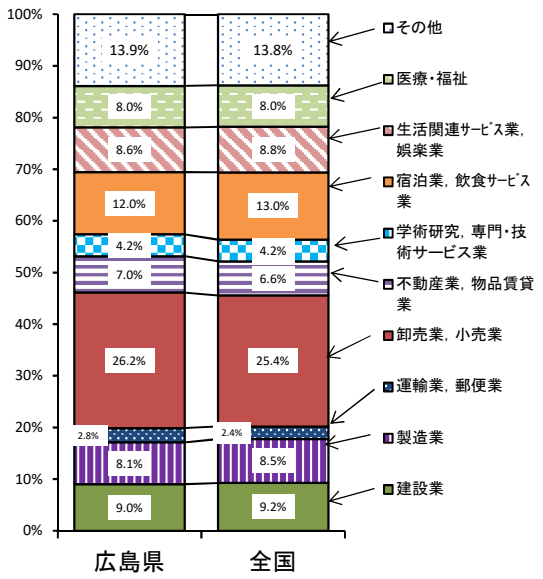


（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「平成28年経済センサス－活動調査」

産業大分類別民営事業所数（H28年）



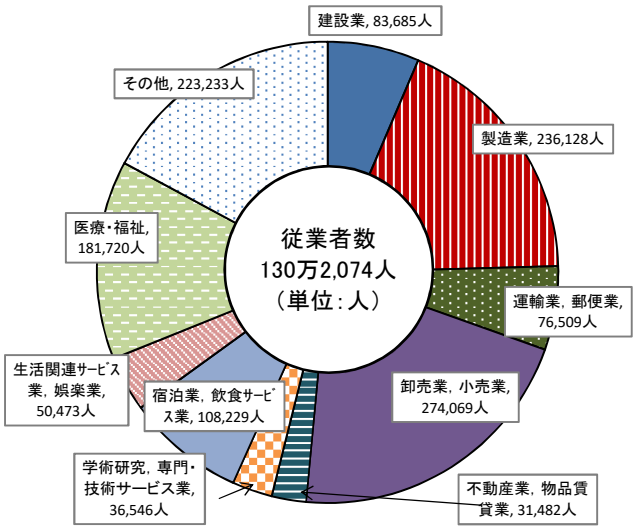
産業大分類別民営事業所数構成比（H28年）



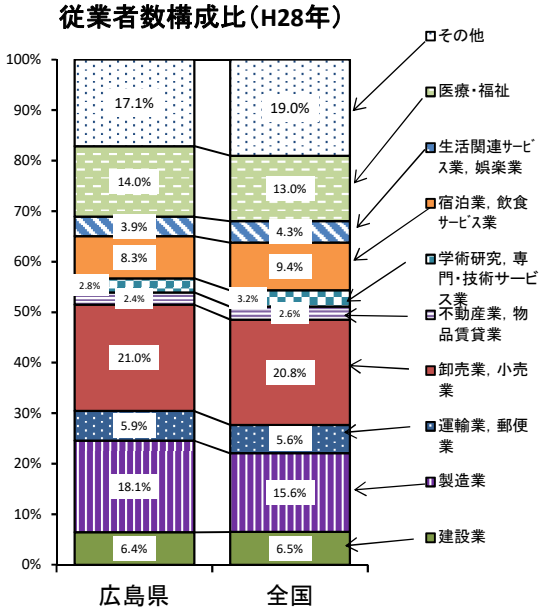
（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「平成28年経済センサス－活動調査」

（２）従業者数及び付加価値額

産業大分類別従業者数（H28年）

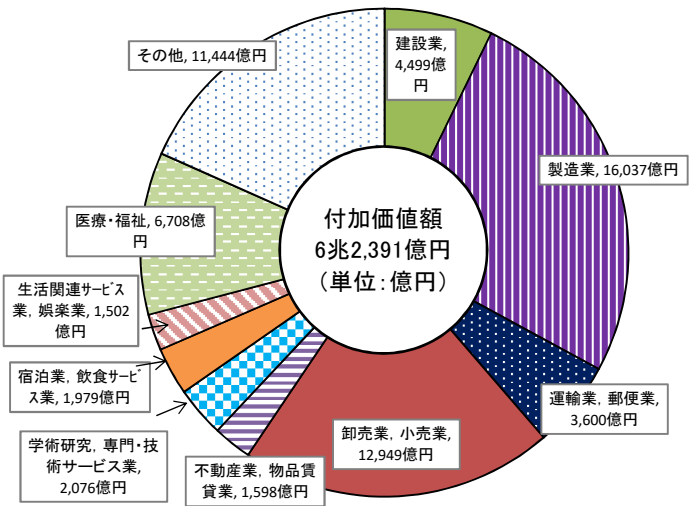


産業大分類別従業者数構成比（H28年）

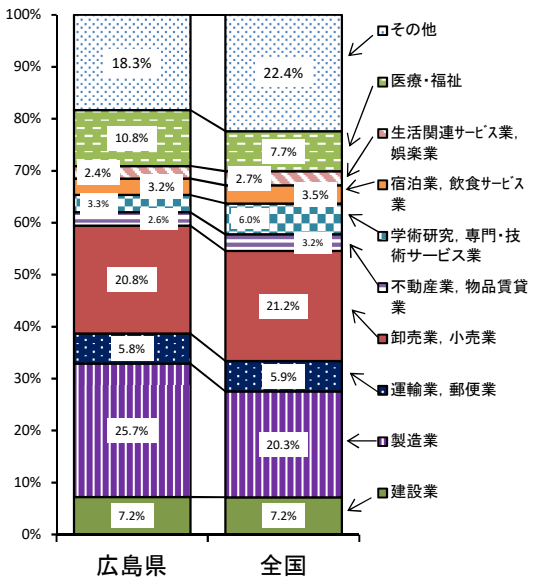


（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「平成28年経済センサス－活動調査」

産業大分類別付加価値額（H28年）

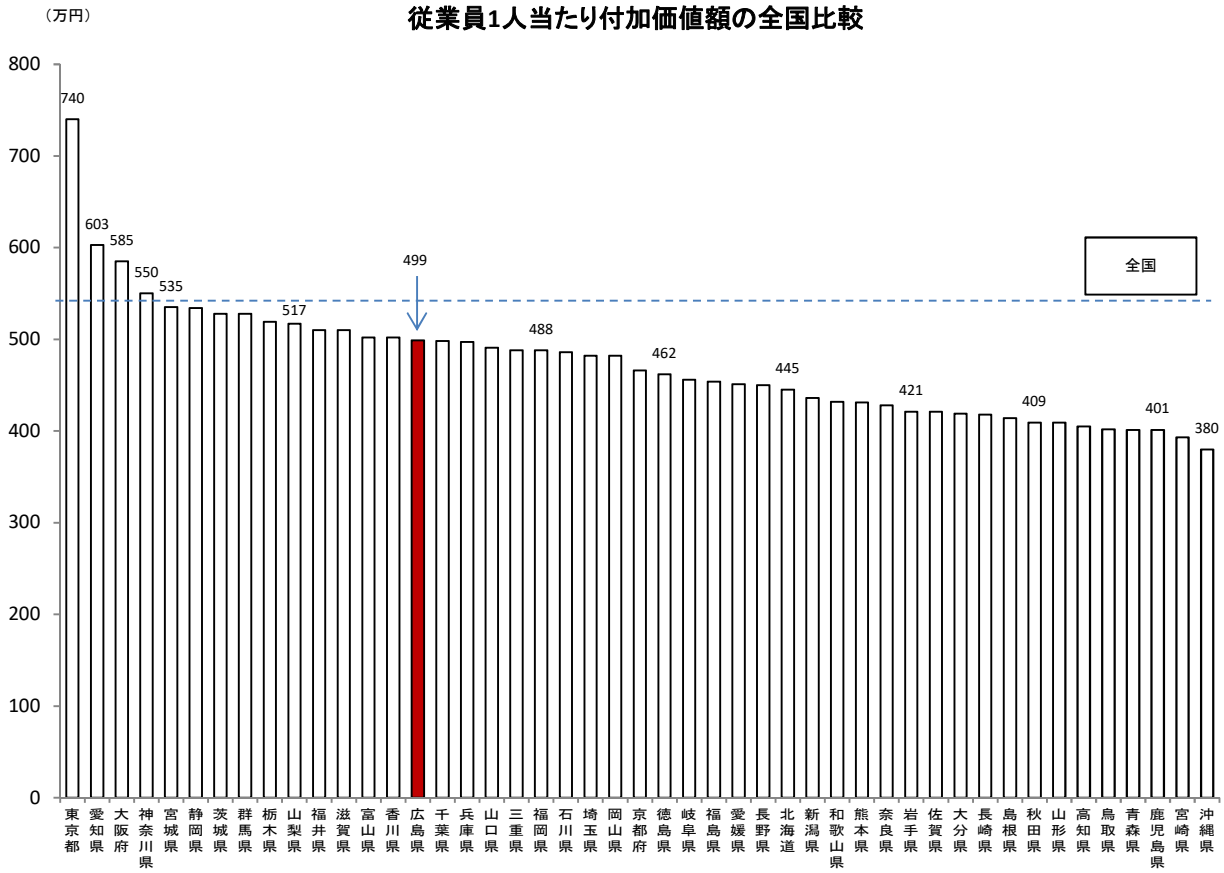


産業大分類別付加価値額構成比（H28年）

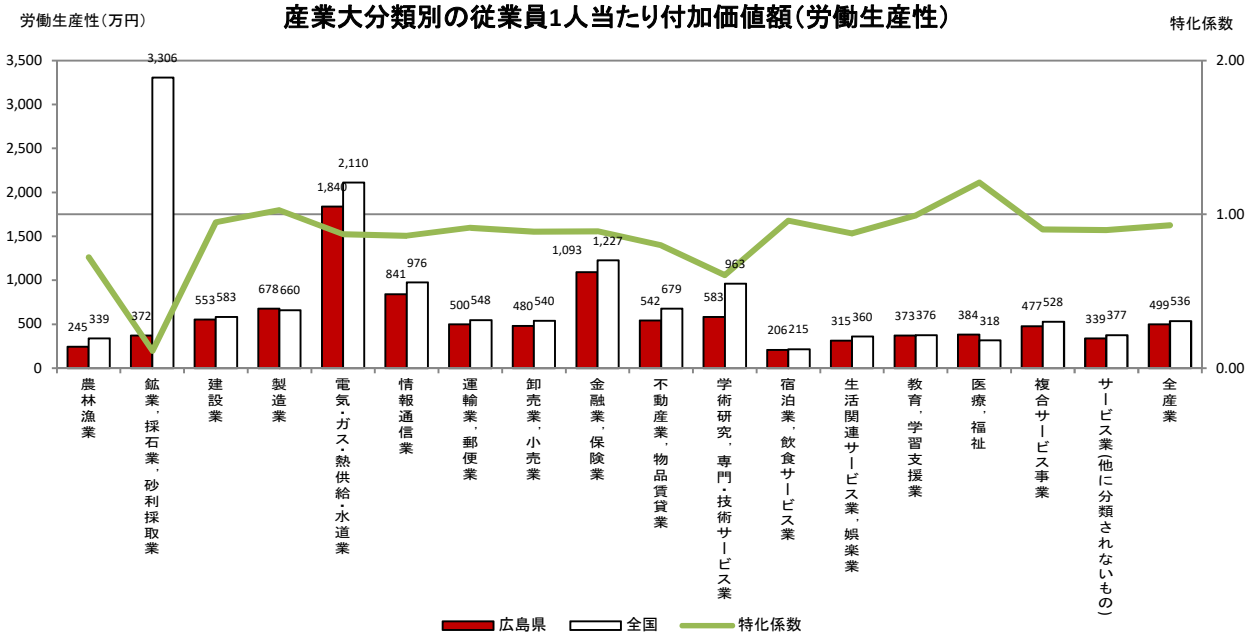


（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）総務省「平成28年経済センサス－活動調査」

3　労働生産性

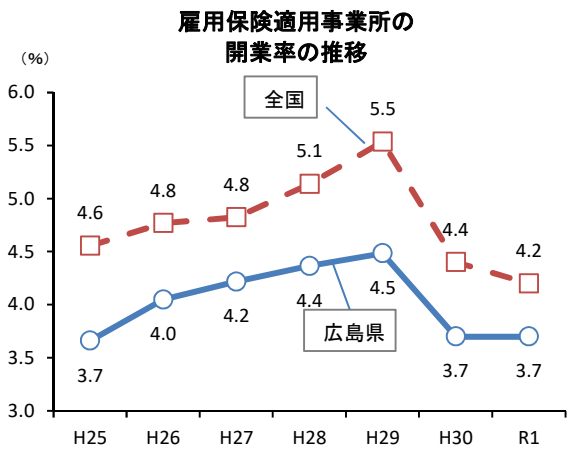


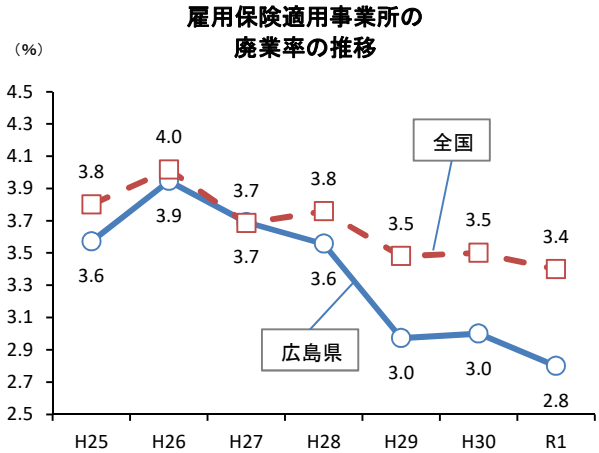
（注）　従業員１人当たり付加価値額（労働生産性）=付加価値額/事業従事者数で算出。
（資料）総務省「平成28年経済センサス－活動調査」



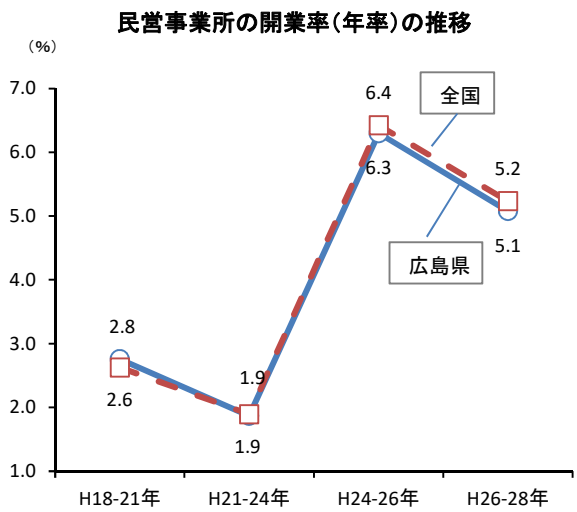
（資料）総務省「平成28年経済センサス－活動調査」

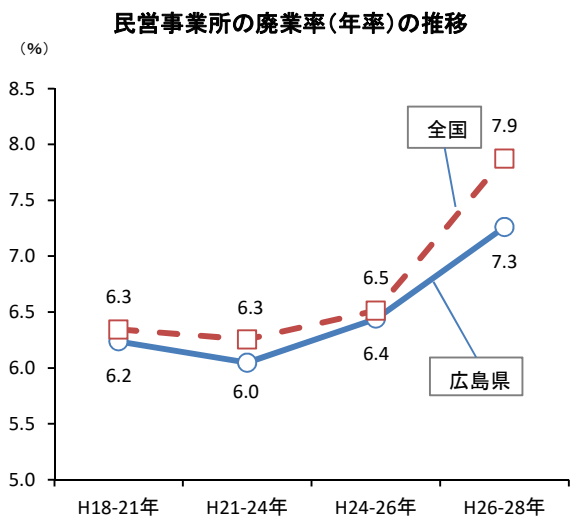
4　開業率・廃業率





（資料）厚生労働省「雇用保険事業年報」





（参考）　開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

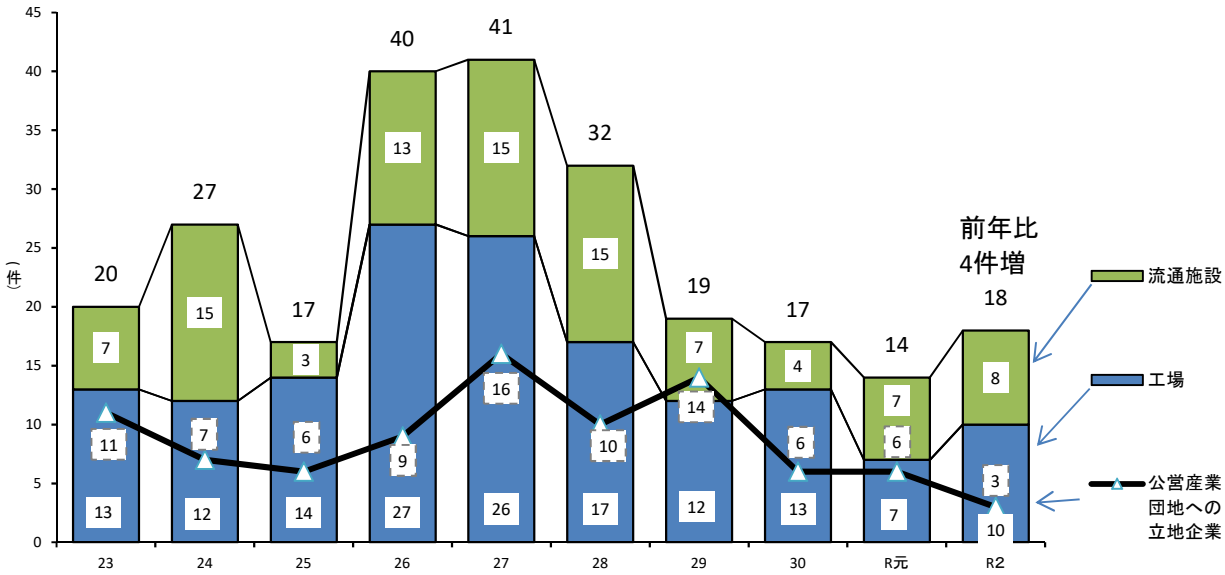
	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 （ただし，農林漁家等を除く）
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサス－基礎調査」（平成26年実施） 「経済センサス－活動調査」（平成24，28年実施）
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2～3年と長く，調査期間内に開業し，次回の調査までに廃業に至る事業所（企業）の動向が把握できない。

（資料）中小企業庁「中小企業白書」

（注1）　開業・廃業事業所数には，事業内容等不詳の事業所を含まない。
（注2）　平成18年は「事業所・企業統計調査」，平成21年以降は経済センサスによる。
（注3）　「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では，調査方法（行政記録の活用）などが異なるため，平成18年～21年の推移は参考数値である。
（資料）　総務省「事業所・企業統計調査」，「経済センサス」

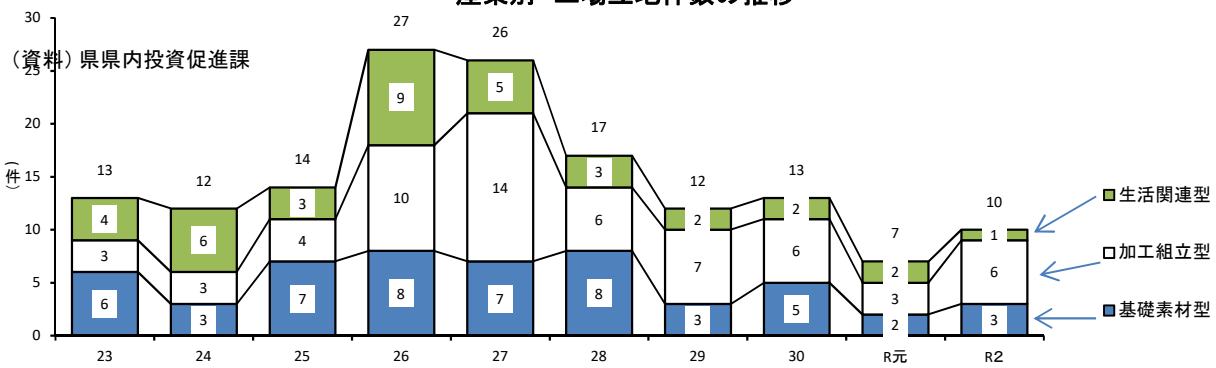
５　企業の立地動向

企業立地件数の推移



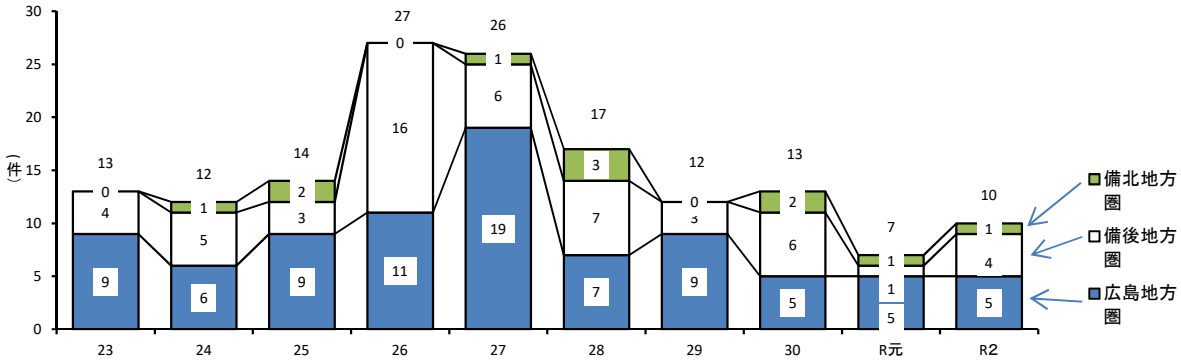
産業別　工場立地件数の推移

（資料）県県内投資促進課



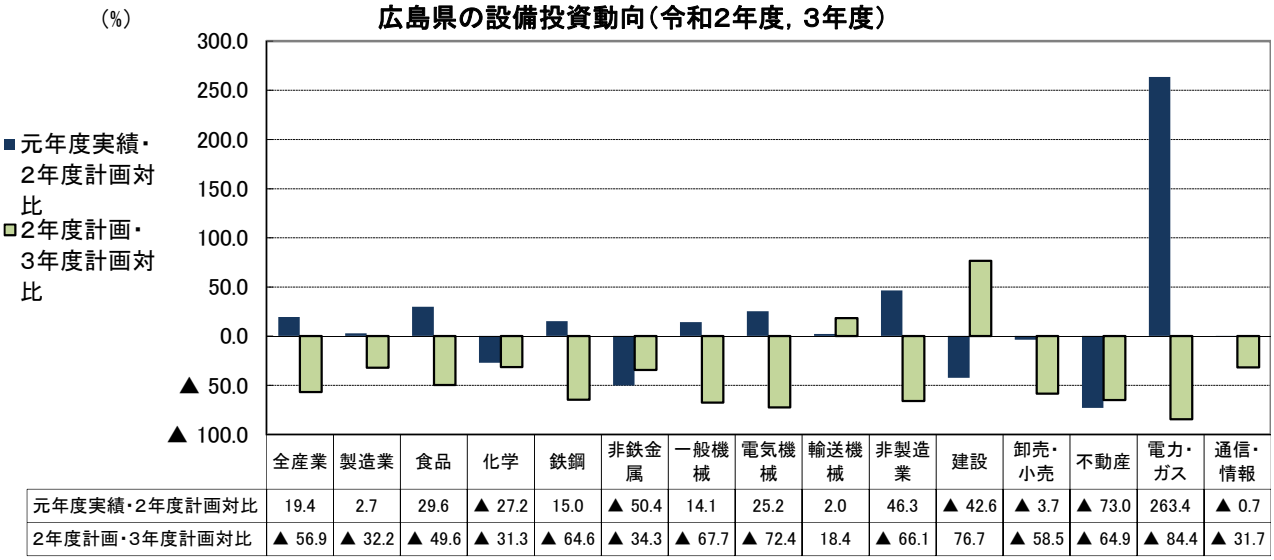
（資料）県県内投資促進課

地域別　工場立地件数の推移



（資料）県県内投資促進課

6　設備投資動向

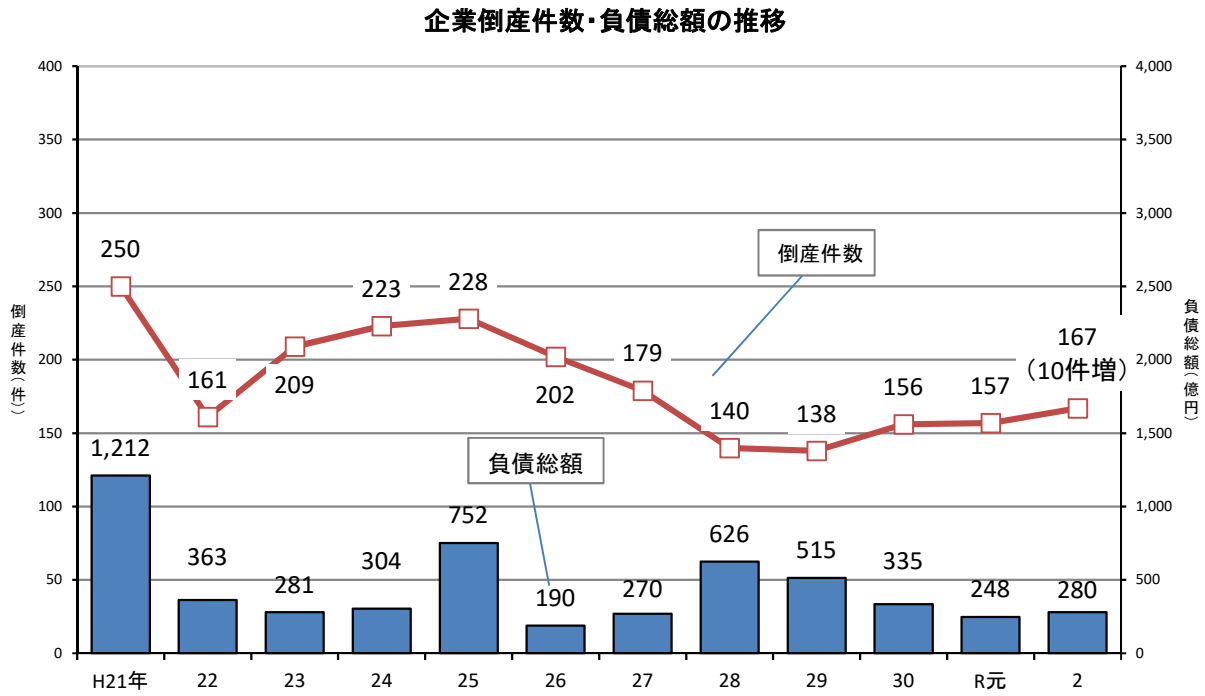


	全産業	製造業	食品	化学	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	輸送機械	非製造業	建設	卸売・小売	不動産	電力・ガス	通信・情報
元年度実績・2年度計画対比	19.4	2.7	29.6	▲ 27.2	15.0	▲ 50.4	14.1	25.2	2.0	46.3	▲ 42.6	▲ 3.7	▲ 73.0	263.4	▲ 0.7
2年度計画・3年度計画対比	▲ 56.9	▲ 32.2	▲ 49.6	▲ 31.3	▲ 64.6	▲ 34.3	▲ 67.7	▲ 72.4	18.4	▲ 66.1	76.7	▲ 58.5	▲ 64.9	▲ 84.4	▲ 31.7

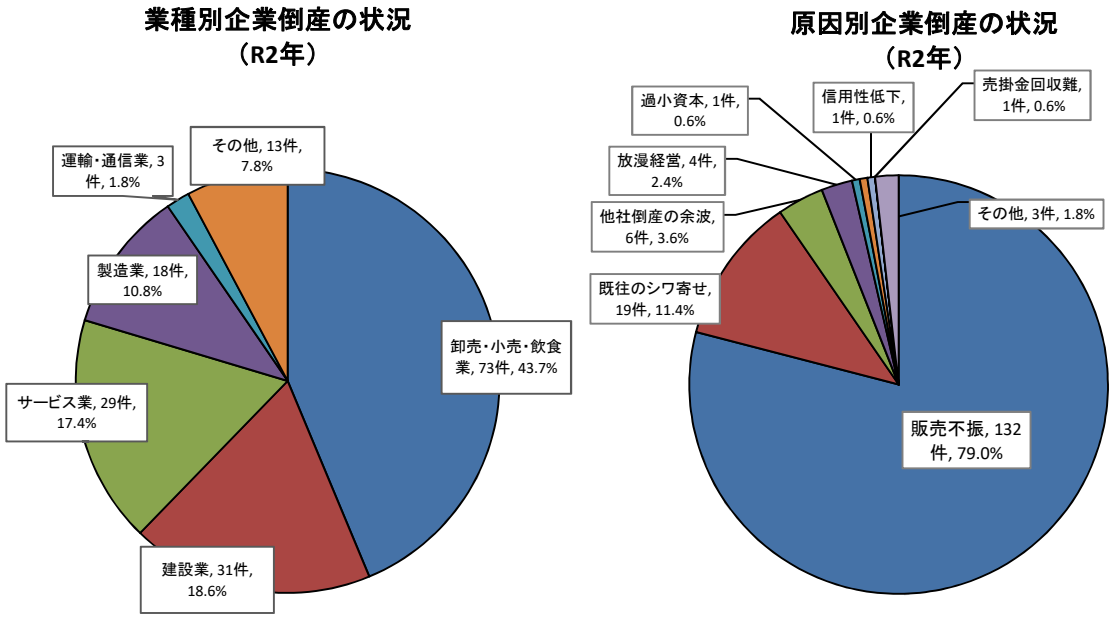
	元・2年度対比			2・3年度対比		
	元年度実績 (C)	2年度計画 (D)	D／C	2年度計画 (C)	3年度計画 (D)	D／C
全産業	2,226	2,659	19.4	1,402	604	-56.9
製造業	1,369	1,406	2.7	380	258	-32.2
食品	26	34	29.6	27	14	-49.6
繊維	6	0	-92.7	0	0	0.0
紙・パルプ	31	31	0.8	※※	※※	-24.8
化学	85	62	-27.2	44	30	-31.3
石油	1	0	-98.7	※※	※※	-100
窯業・土石	5	5	8.0	2	1	-41.4
鉄鋼	23	26	15.0	21	7	-64.6
非鉄金属	37	18	-50.4	※※	※※	-34.3
一般機械	72	82	14.1	20	7	-67.7
電気機械	87	109	25.2	24	7	-72.4
精密機械	0	0	185.7	※※	※※	-
輸送用機械	914	932	2.0	104	124	18.4
うち自動車	819	848	3.5	22	18	-16.4
その他製造業	83	105	26.3	93	36	-60.9
非製造業	857	1,253	46.3	1,021	346	-66.1
建設	86	50	-42.6	17	30	76.7
卸売・小売	147	142	-3.7	87	36	-58.5
不動産	141	38	-73.0	19	7	-64.9
運輸	125	143	14.0	79	56	-28.5
電力・ガス	182	661	263.4	660	103	-84.4
通信・情報	130	129	-0.7	129	88	-31.7
リース	0	0	-100.0	0	0	-
サービス	44	89	102.3	31	26	-15.4
その他非製造業	0	1	262.5	1	0	-87.4

（注）　「※※」は1の企業に関する数値であるため秘匿。
（資料）　日本政策投資銀行中国支店「2019・2020・2021年度 中国地域設備投資計画調査　統計表」

7　企業倒産

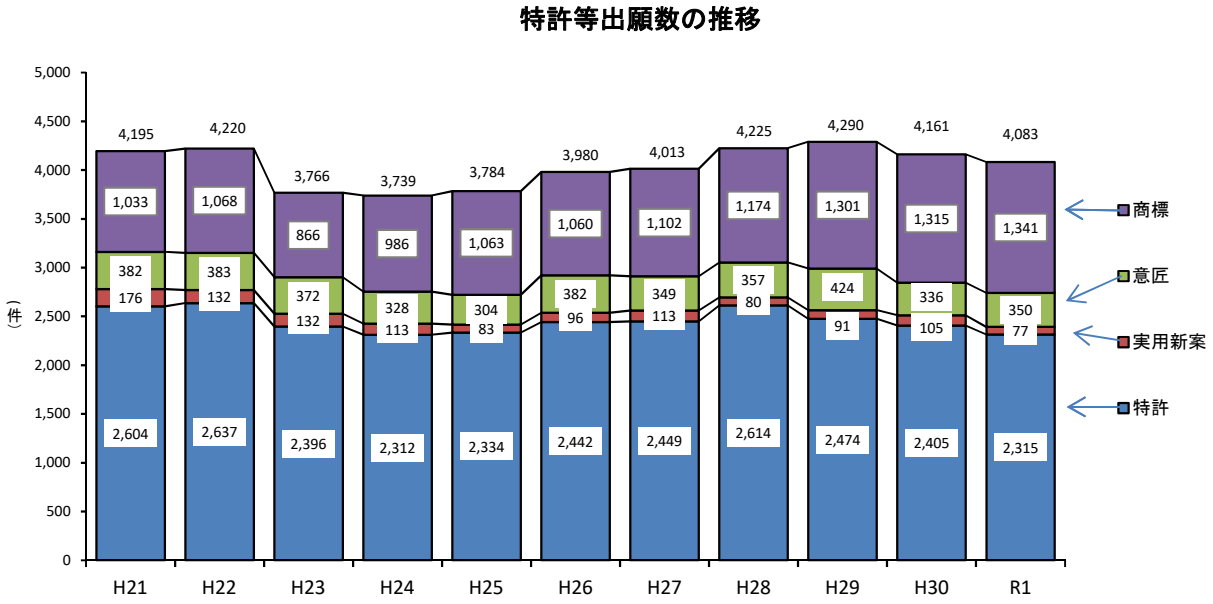


（資料）東京商工リサーチ
（参照）P55　資料編　表Ⅰ－10



（注1）業種区分は調査機関の区分による。
（注2）四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）東京商工リサーチ

8　特許等出願状況



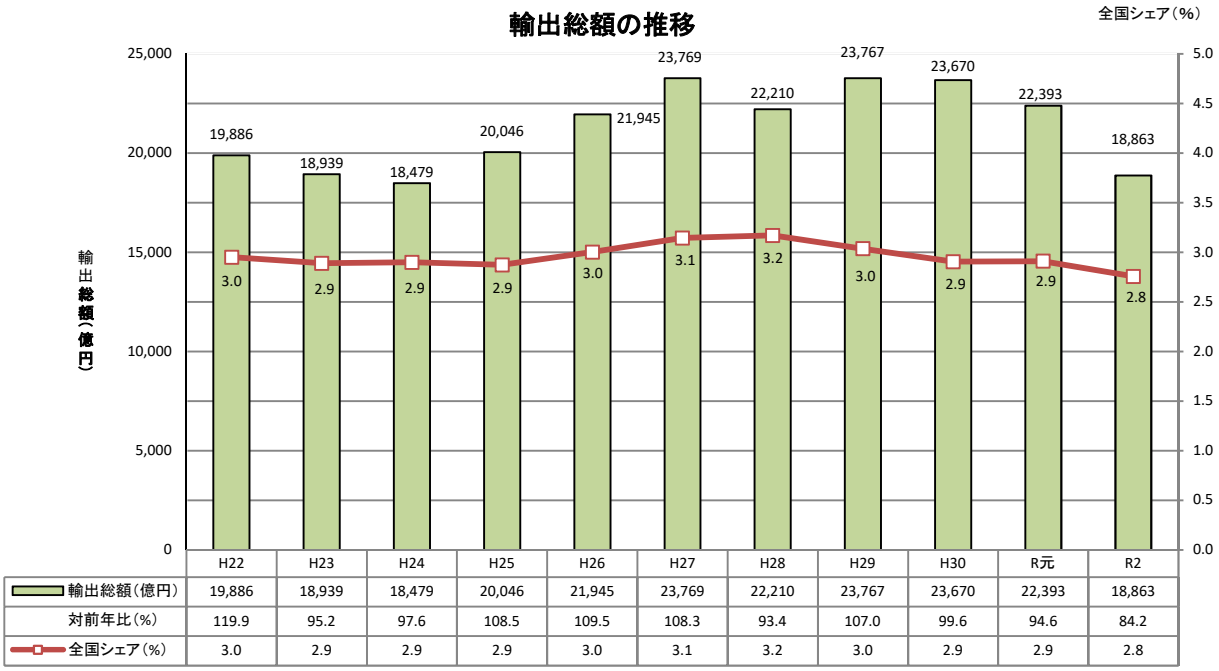
（資料）特許庁「特許行政年次報告書」

（参考）　産業財産権の概要

制　　度	定　　義	権利期間	電話機での例
特　　許	自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のもの（特許法第2条）	出願から20年	リチウムイオン電池に関する発明や，画面操作インターフェイス（ズーム・回転等）に関する発明，ゲームプログラムの発明など
実用新案	自然法則を利用した技術的思想の創作であって，物品の形状，構造または組合せに係るもの（実用新案法第2条）	出願から最長10年	電話機の構造に関する考案，ボタンの配置や構造など
意　　匠	物品の形状，模様若しくは色彩又はこれらの結合であって視覚を通じて美感を起こさせるもの（意匠法第2条）	設定登録の日から最長20年	電話機をスマートな型にしたような形状や模様，色彩に関するデザインなど
商　　標	文字，図形，記号，若しくは立体的形状若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合であって，業として商品を生産し，証明し若しくは譲渡する者がその役務について使用するもの（商標法第2条）	設定登録の日から10年（更新登録可能）	電話メーカーが，自社製品の信用保持のため，製品や包装に表示するマーク

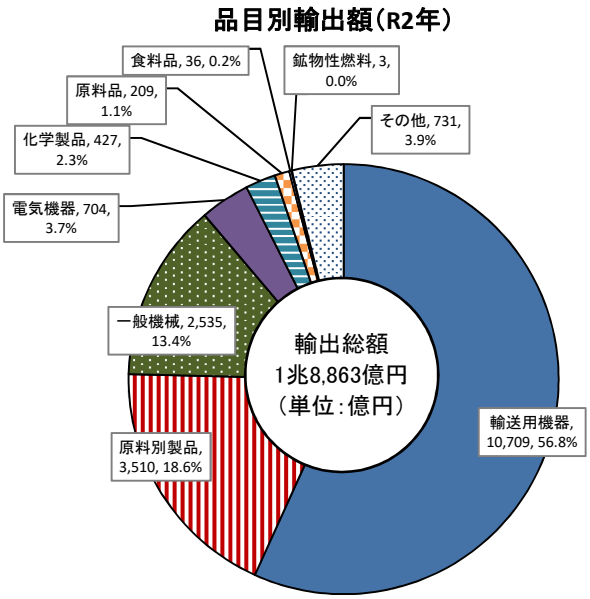
（資料）特許庁

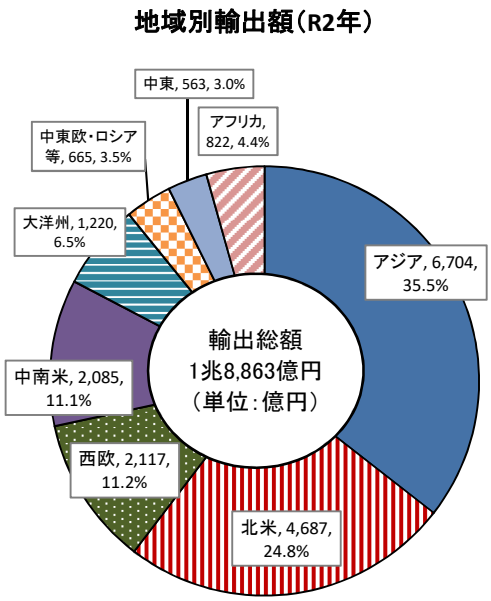
９　輸出入の状況



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
輸出総額（億円）	19,886	18,939	18,479	20,046	21,945	23,769	22,210	23,767	23,670	22,393	18,863
対前年比（%）	119.9	95.2	97.6	108.5	109.5	108.3	93.4	107.0	99.6	94.6	84.2
全国シェア（%）	3.0	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8

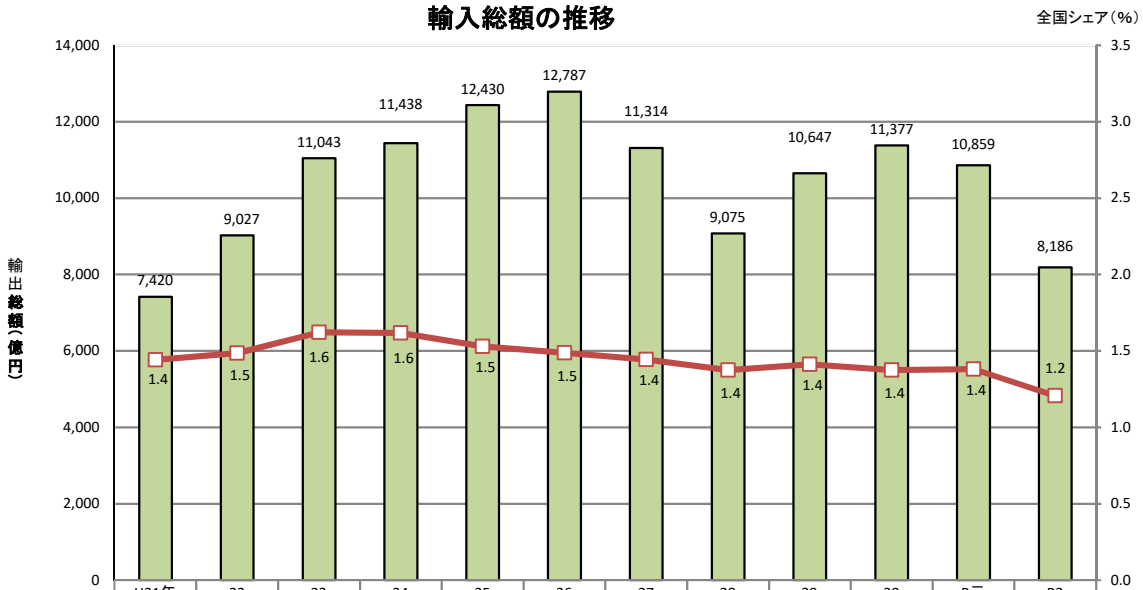
（資料）神戸税関貿易統計
（参照）P53　資料編　表Ⅰ－８





（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）神戸税関貿易統計

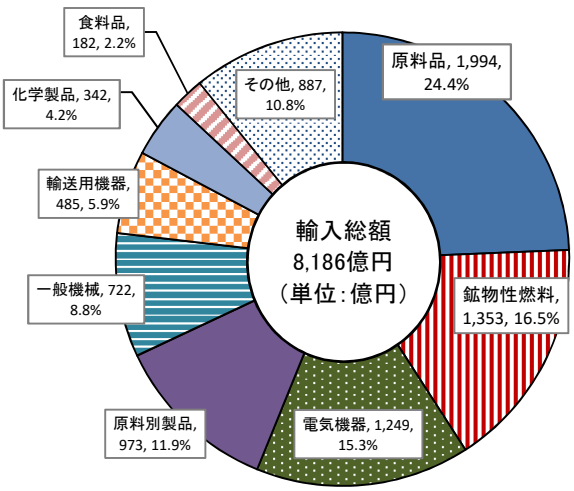
輸入総額の推移



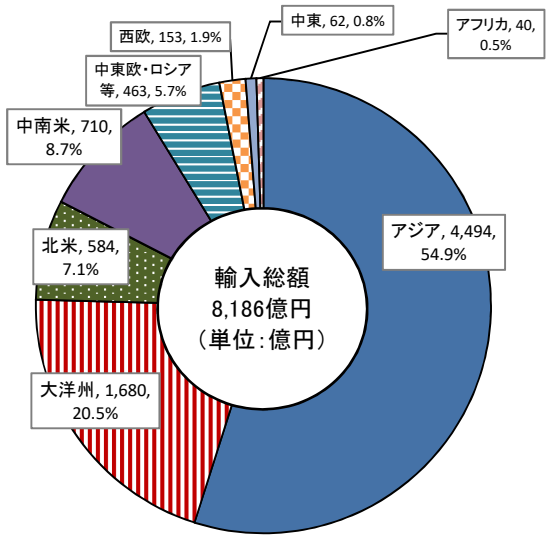
	H21年	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
輸入総額（億円）	7,420	9,027	11,043	11,438	12,430	12,787	11,314	9,075	10,647	11,377	10,859	8,186
対前年度比（%）	56.8	121.7	122.3	103.6	108.7	102.9	88.5	80.2	117.3	106.9	95.4	72.0
全国シェア（%）	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2

（資料）神戸税関貿易統計
（参照）P53　資料編　表Ⅰ－8

品目別輸入額（R2年）



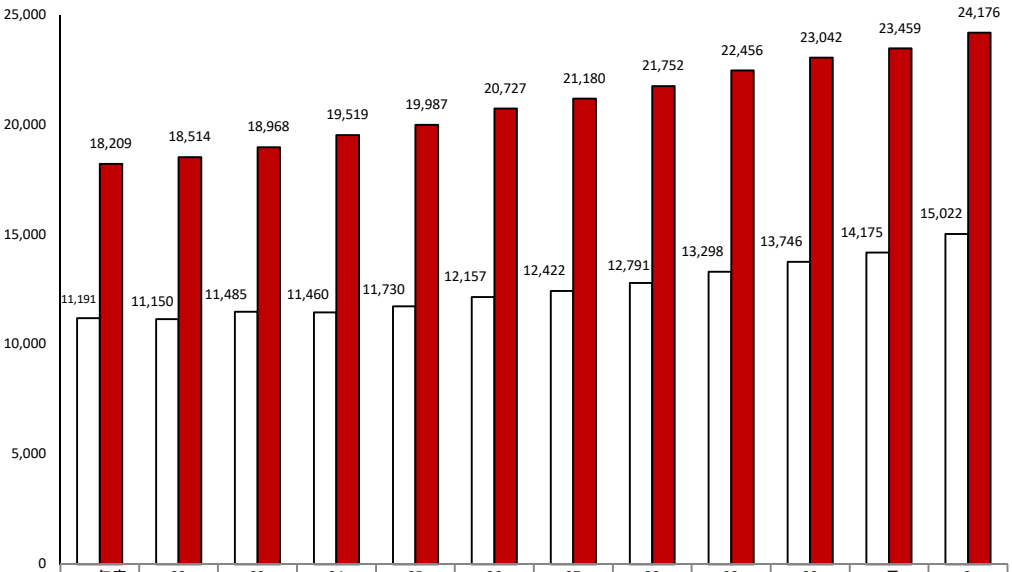
地域別輸入額（R2年）



（注）　四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（資料）神戸税関貿易統計

１０　金融動向

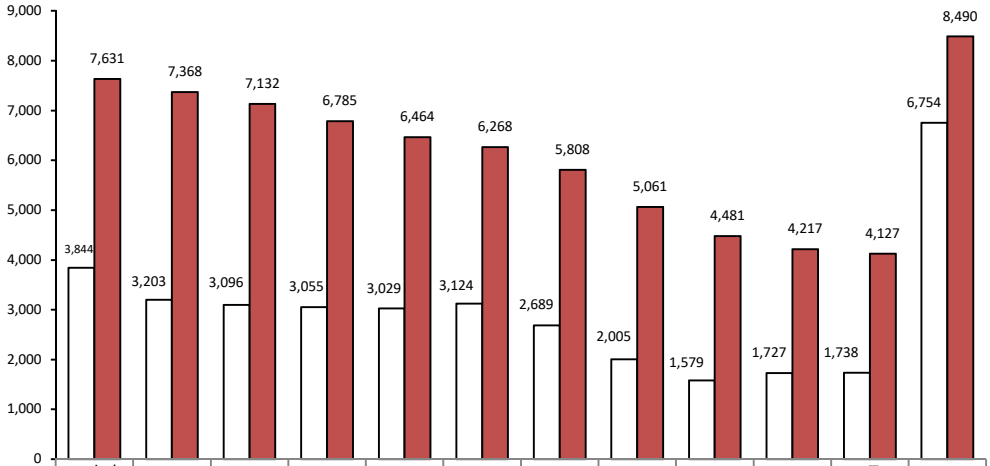
県内金融機関貸出･預金残高の推移



	H21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
□貸出残高（十億円）	11,191	11,150	11,485	11,460	11,730	12,157	12,422	12,791	13,298	13,746	14,175	15,022
■預金残高（十億円）	18,209	18,514	18,968	19,519	19,987	20,727	21,180	21,752	22,456	23,042	23,459	24,176
対前年比（%，貸出残高）	99.5	99.6	103.0	99.8	102.4	103.6	102.2	103.0	104.0	103.4	103.1	106.0
対前年比（%，預金残高）	103.3	101.7	102.5	102.9	102.4	103.7	102.2	102.7	103.2	102.6	101.8	103.1

（資料）県経営革新課

信用保証の推移（広島県信用保証協会）



	H21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
□保証承諾（億円）	3,844	3,203	3,096	3,055	3,029	3,124	2,689	2,005	1,579	1,727	1,738	6,754
■保証債務残高（億円）	7,631	7,368	7,132	6,785	6,464	6,268	5,808	5,061	4,481	4,217	4,127	8,490
前年比（%，保証承諾）	86.9	83.3	96.7	98.7	99.1	103.1	86.1	74.6	78.8	109.4	100.6	388.6
前年比（%，保証債務残高）	104.8	96.6	96.8	95.1	95.3	97.0	92.7	87.1	88.5	94.1	97.8	205.8

（資料）県経営革新課

第3章　ひろしまの工業

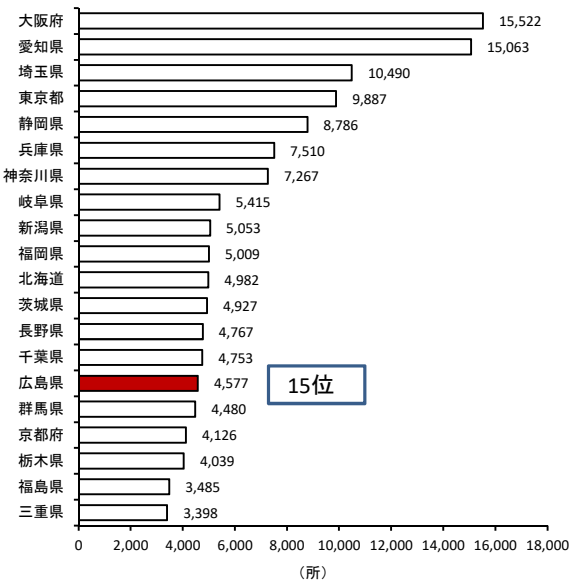
1　産業構造

主要指標

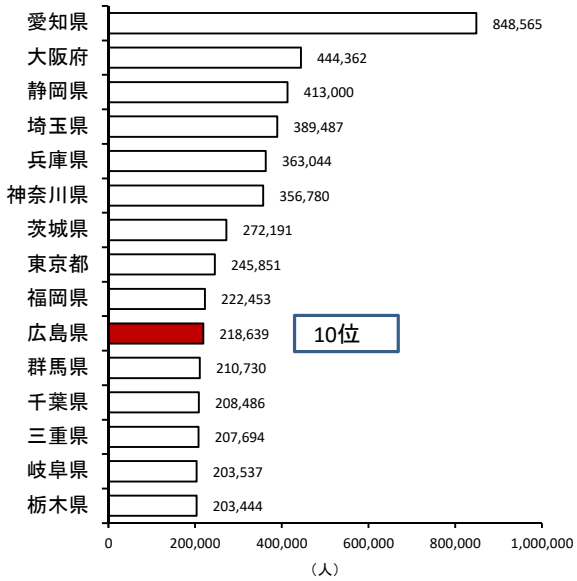
項目	広島県						全国		
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	令和元年	令和2年	増減率
事業所数（所）	4,688	4,577	−111	−2.4%	2.5%	15位	185,116	181,877	−1.7%
従業者数（人）	220,240	218,639	−1,601	−0.7%	2.8%	10位	7,778,124	7,717,646	−0.8%
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	全国ｼｪｱ	全国順位	平成30年	令和元年	増減率
製造品出荷額等（億円）	100,397	97,415	−2,982	−3.0%	3.0%	11位	3,318,094	3,225,334	−2.8%
付加価値額（億円）	29,125	27,117	−2,008	−6.9%	2.7%	14位	1,043,007	1,002,348	−3.9%

（注）令和２年の事業所数及び従業者数は令和２年６月１日現在，
　　製造品出荷額等及び付加価値額は平成31年１月から令和元年12月の1年間の数値である。

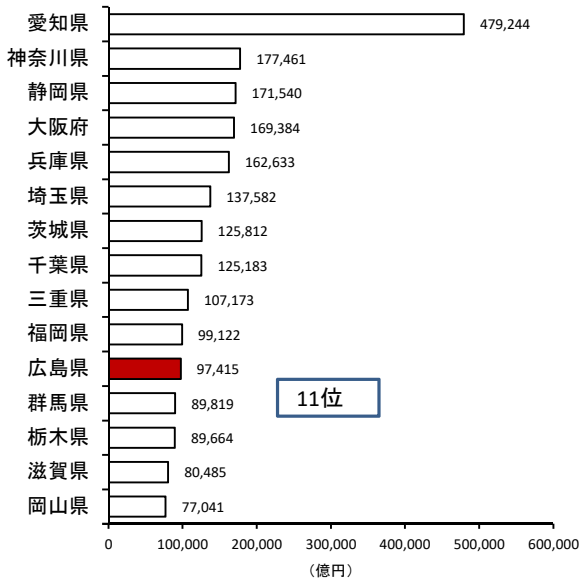
事業所数（R2年）
上位20都道府県



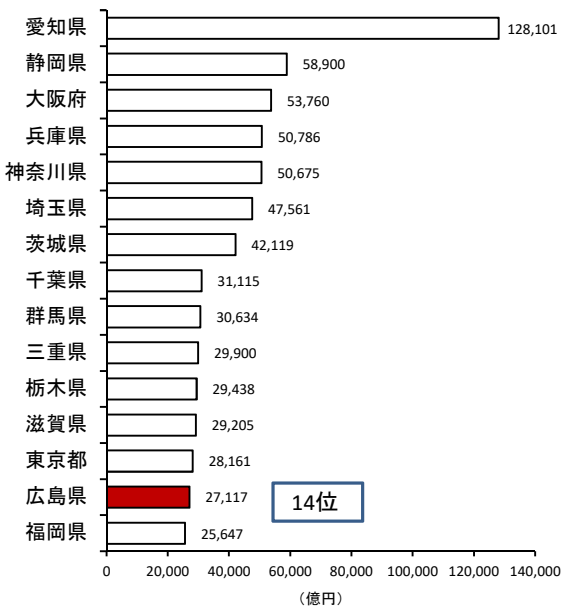
従業者数（R2年）
上位15都道府県



製造品出荷額等（R元年）
上位15都道府県

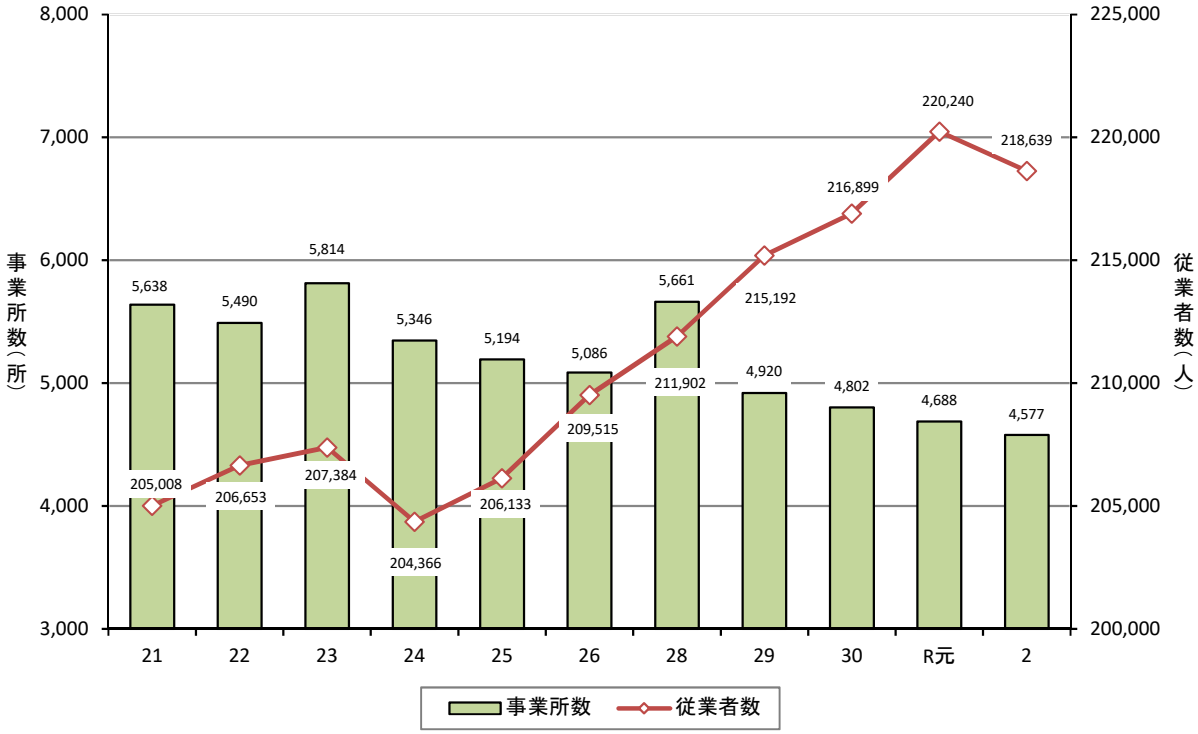


付加価値額（R元年）
上位15都道府県



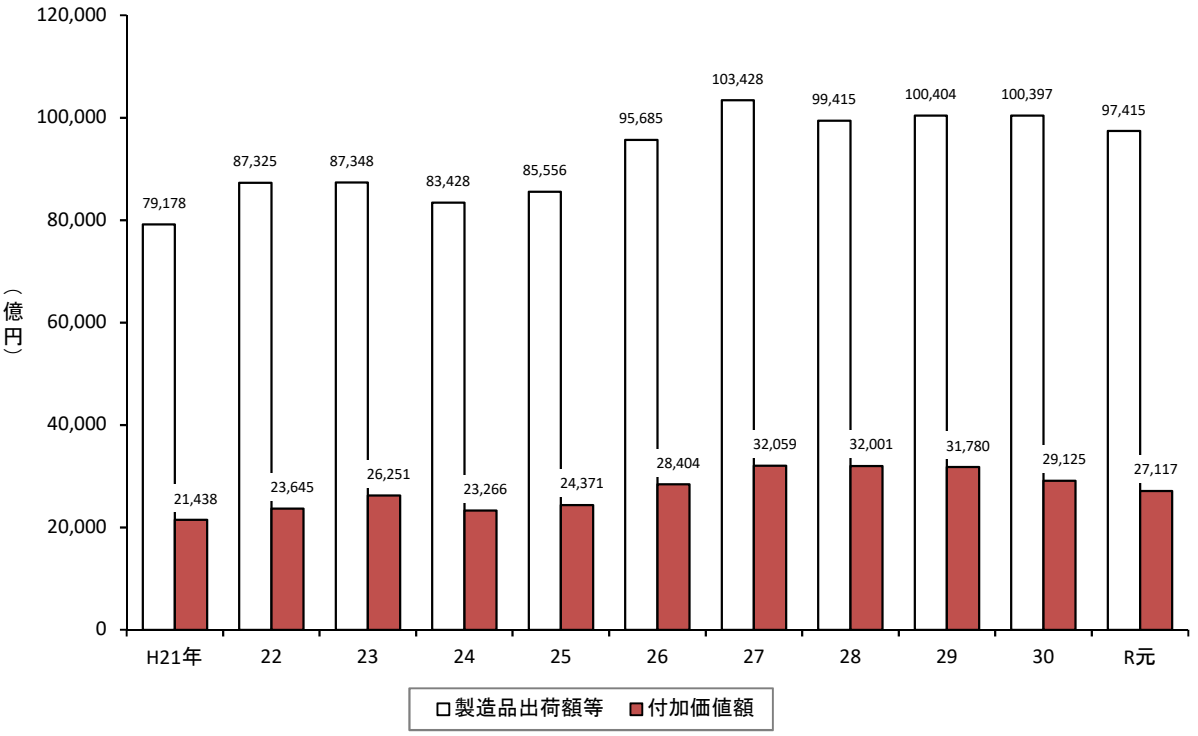
（資料）経済産業省「2020年　工業統計調査」（概要版）

事業所数及び従業者数の推移



（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

製造品出荷額等及び付加価値額の推移

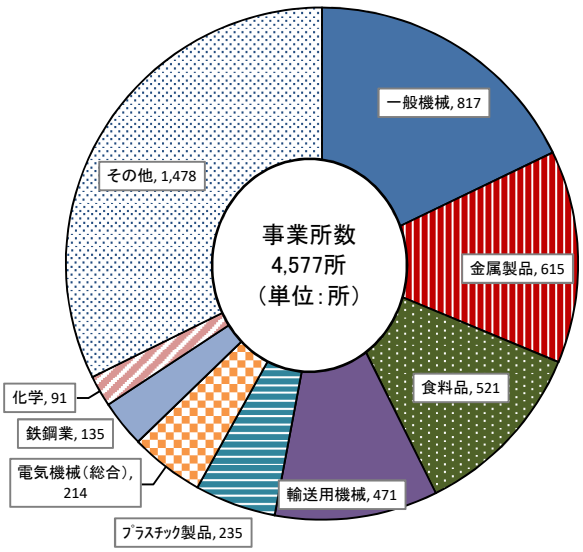


（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

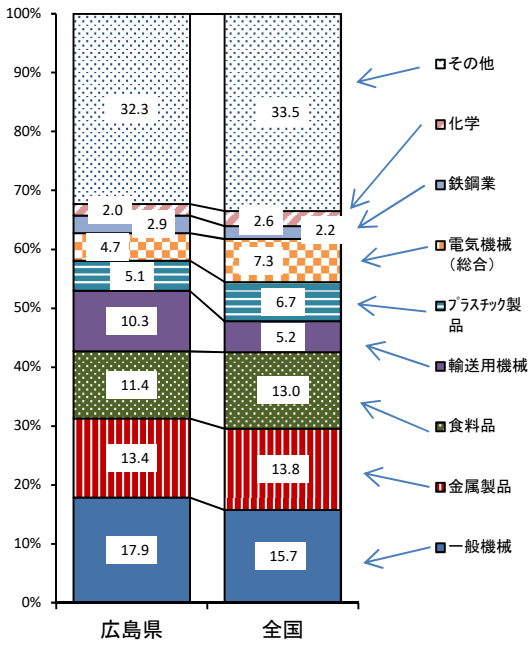
２．産業中分類別の状況

（１）事業所数及び従業者数

産業中分類別事業所数

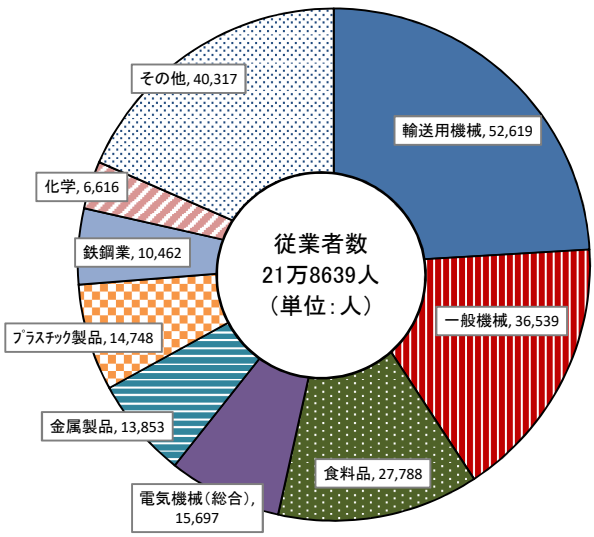


産業中分類別
事業所数構成比

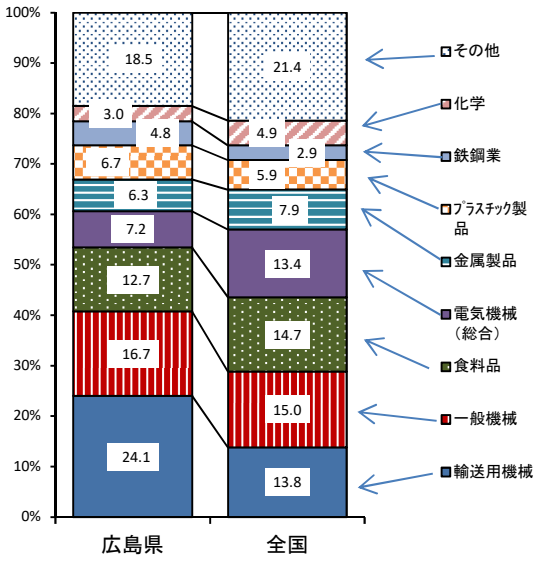


（注1） 四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（注2） 一般機械は，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具を含む。
（注3） 電気機械（総合）は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具を含む。
（資料） 経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

産業中分類別従業者数



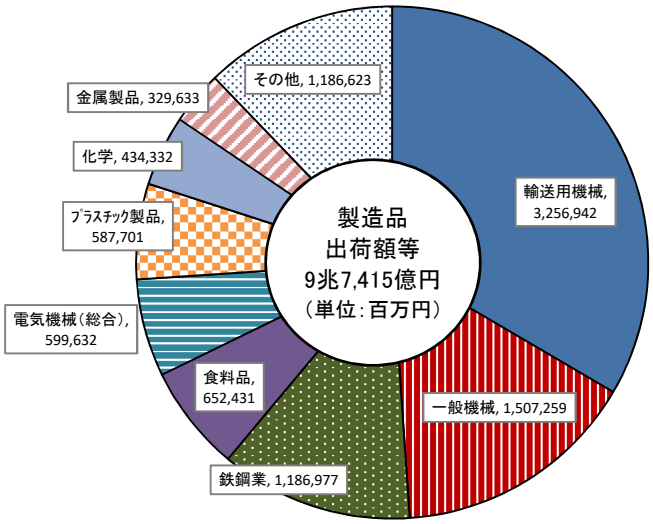
産業中分類別
従業者数構成比



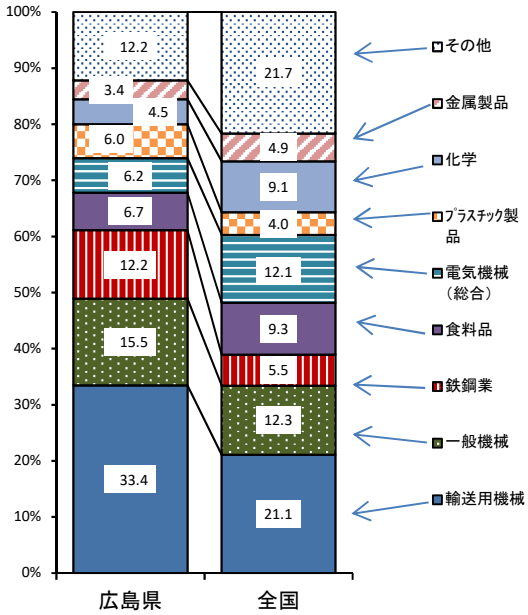
（注1）四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（注2）一般機械は，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具を含む。
（注3）電気機械（総合）は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具を含む。
（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

（２）製造品出荷額等及び付加価値額

産業中分類別製造品出荷額等

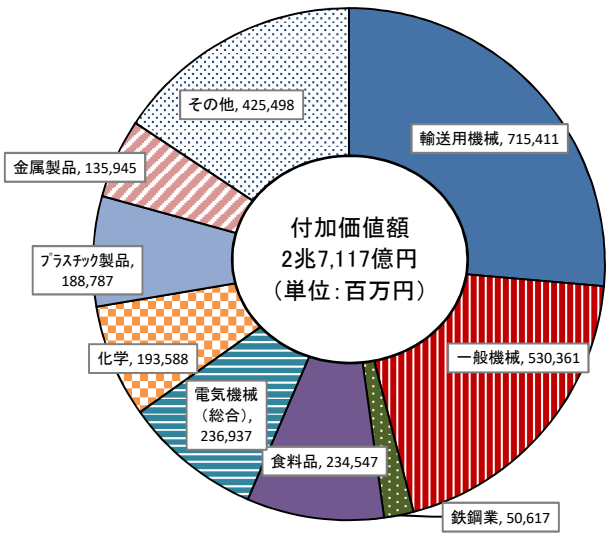


産業中分類別製造品出荷額等構成比

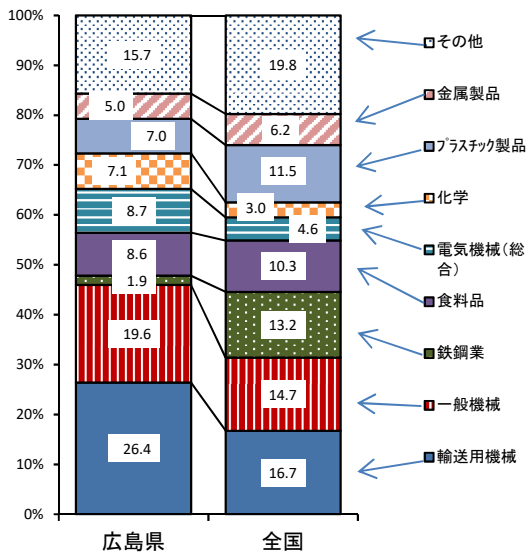


（注1）四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（注2）一般機械は，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具を含む。
（注3）電気機械（総合）は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具を含む。
（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

産業中分類別付加価値額



産業中分類別付加価値額構成比

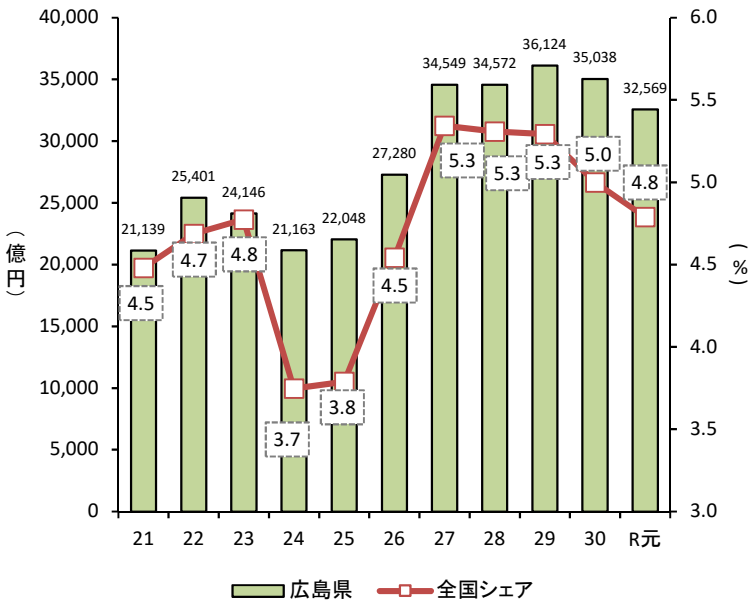


（注1）四捨五入等のため，合計が不一致になる場合がある。
（注2）一般機械は，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具を含む。
（注3）電気機械（総合）は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具を含む。
（資料）経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

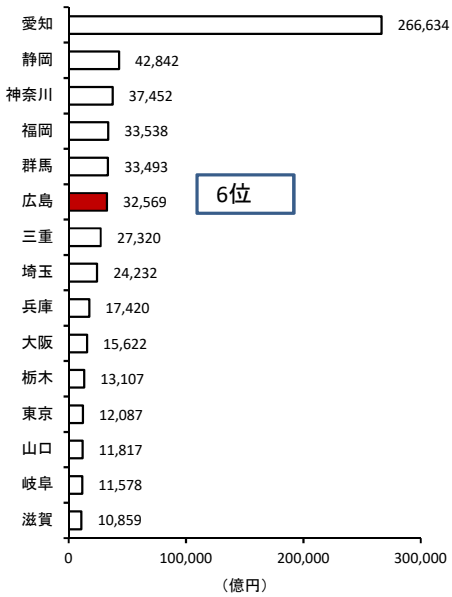
3　製造品目別の状況

（１）輸送用機械器具製造業

製造品出荷額等の推移

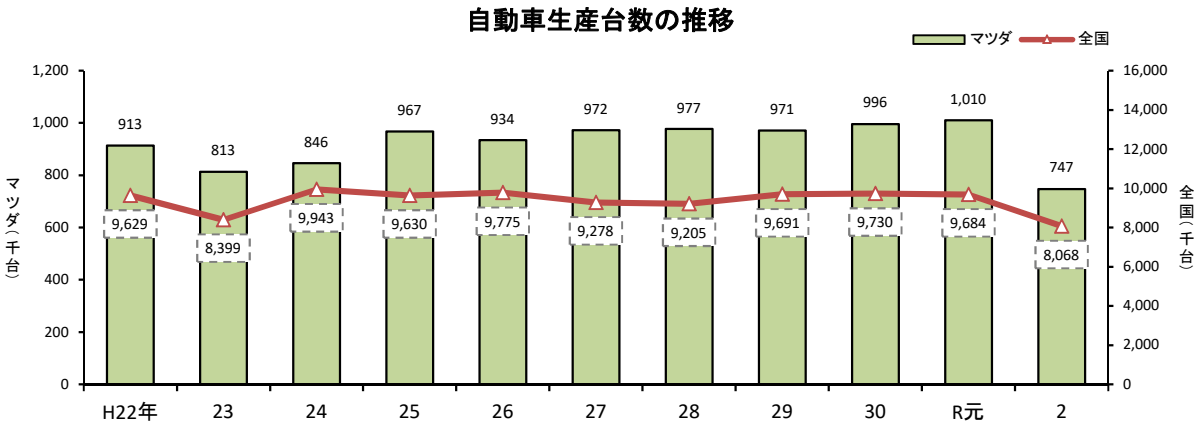


上位15都道府県



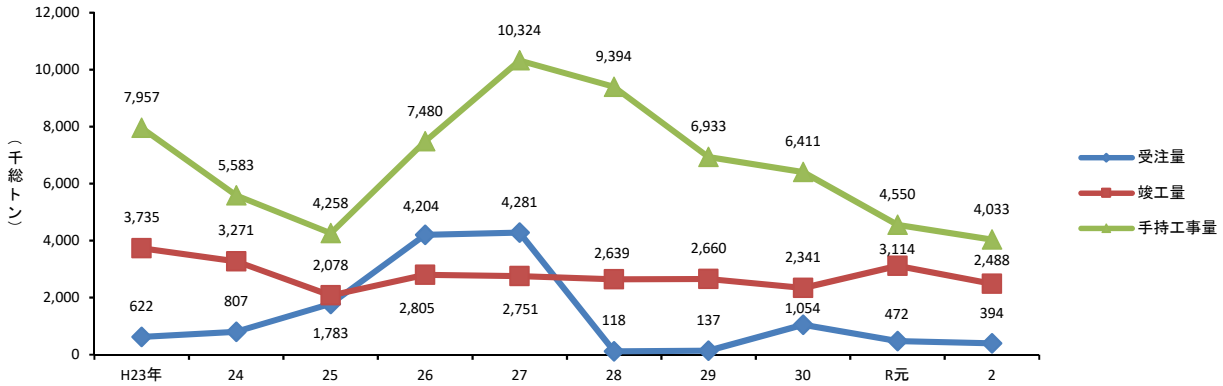
（資料）　経済産業省「2020年工業統計調査」（概要版）

自動車生産台数の推移



（資料）マツダ㈱「生産・販売状況」，（一社）日本自動車工業会「自動車統計月報」

県内新造船受注量・竣工量・手持工事量



（資料）中国運輸局「県別造船状況」